

平成 30 年 度

摂津市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

摂津市監査委員

撰 監 査 第 4 0 号
令和元年8月6日

撰津市長 森 山 一 正 様

撰津市監査委員 馬 場 博
同 野 口 博

平成30年度 撰津市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度撰津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
(2)	普通会計による財政状況	2
2	一般会計	9
(1)	歳入の概要	9
(2)	歳出の概要	23
3	特別会計	35
(1)	国民健康保険特別会計	35
(2)	財産区財産特別会計	41
(3)	パートタイマー等退職金共済特別会計	43
(4)	介護保険特別会計	45
(5)	後期高齢者医療特別会計	49
4	財産に関する調書	52
5	基金運用状況調書	56
むすび		57
決算審査資料(別表)		61

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率(%)は原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

平成 30 年度 摂津市 一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 30 年度 摂津市一般会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 摂津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 摂津市財産区財産特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 摂津市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 摂津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 基金運用状況

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 25 日～令和元年 8 月 5 日

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿と照合しながら、計数の正確性、予算執行の適否の審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況及び収入、支出証拠書類の検査については、例月出納検査で実施しているため省略した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも法令に準拠して作成され、予算に基づいて適正に執行されており、その計数は正確であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

平成30年度における一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 総 額	56,141,513	56,271,565	△130,052	△0.2
歳入決算額 (A)	53,043,545	54,236,332	△1,192,787	△2.2
歳出決算額 (B)	51,214,647	51,628,080	△413,433	△0.8
形式収支 (C)=(A)-(B)	1,828,898	2,608,252	△779,354	△29.9
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	46,198	26,970	19,228	71.3
実質収支 (C)-(D)	1,782,700	2,581,282	△798,582	△30.9
単年度収支	△798,582	107,552	△906,134	△842.5

前年度と比べると、予算総額は1億3,005万2千円(△0.2%)、歳入決算額は11億9,278万7千円(△2.2%)、歳出決算額は4億1,343万3千円(△0.8%)それぞれ減少している。

形式収支は、18億2,889万8千円の黒字となっており、前年度に比べ7億7,935万4千円(△29.9%)減少している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4,619万8千円を差し引いた実質収支は、17億8,270万円の黒字となっており、前年度に比べ7億9,858万2千円(△30.9%)減少している。

また、単年度収支(本年度実質収支-前年度実質収支)をみると、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、財産区財産特別会計で赤字となったものの、一般会計、後期高齢者医療特別会計において黒字となっている。(別表1参照)

なお、上記の歳入決算額、歳出決算額から会計相互間の繰入金及び繰出金を除いた決算の純計額は、歳入509億5,092万5千円、歳出491億2,202万7千円となっている。(別表2参照)

(2) 普通会計による財政状況

財政構造を普通会計(自治体間の財政状況を比較するために設けられた標準的な会計)に基づき前年度と比べると、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計(駐車場事業にかかる歳入、歳出を除く)及び特別会計のパートタイマー等退職金共済をまとめたものである。

(ア) 歳入決算額の財源別状況 (4 ページ参照)

歳入総額は338億9,920万1千円で、前年度に比べ7億1,234万9千円(2.1%)増加している。

これを財源別に主なものをみると、自主財源では、繰越金で9,944万3千円(△29.2%)、市税で5,522万4千円(△0.3%)減少したものの、繰入金で8億5,924万6千円(115.3%)増加している。

一方、依存財源では、地方交付税で2億2,636万6千円(269.0%)増加したものの、市債で2億6,530万円(△26.1%)減少している。

自主財源と依存財源の割合は66.1:33.9となっており、前年度に比べ自主財源の割合は0.8ポイント上昇している。

(イ) 歳出決算額の性質別状況 (5 ページ参照)

歳出総額は334億4,782万円で、前年度に比べ5億211万8千円(1.5%)増加している。

これを性質別でみると、義務的経費は224万9千円(0.0%)増加し、総額に占める構成比は前年度に比べ0.8ポイント低下し53.6%となっている。投資的経費は1,980万7千円(△0.9%)の減少で、構成比は前年度に比べ0.2ポイント低下し6.5%となっている。補助費等は2億4,145万4千円(△6.8%)の減少で、構成比は前年度に比べ0.9ポイント低下し9.9%となっている。物件費は1,487万7千円(0.3%)の増加で、構成比は前年度に比べ0.2ポイント低下し15.9%となっている。その他の経費は7億4,625万3千円(19.0%)の増加で、構成比は前年度に比べ2.1ポイント上昇し14.0%となっている。

(ウ) 決算収支状況 (5 ページ参照)

普通会計の実質収支は4億518万3千円の黒字、単年度収支は1億9,100万3千円の黒字となっている。

(ア)歳入決算額の財源別状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成30年度			平成29年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源		22,421,775	66.1	3.5	21,662,089	65.3	△1.5
市 税		18,374,744	54.2	△0.3	18,429,968	55.5	△1.4
分 担 金 及 び 負 担 金		623,732	1.8	△0.6	627,651	1.9	6.3
使 用 料		527,887	1.6	△0.5	530,531	1.6	△5.8
手 数 料		130,190	0.4	4.1	125,038	0.4	0.4
財 産 収 入		58,186	0.2	83.2	31,758	0.1	△67.5
寄 附 金		14,287	0.0	3.8	13,761	0.0	△65.5
繰 入 金		1,604,384	4.7	115.3	745,138	2.2	52.4
諸 収 入		847,215	2.5	3.6	817,651	2.5	△3.7
繰 越 金		241,150	0.7	△29.2	340,593	1.0	△38.3
依 存 財 源		11,477,426	33.9	△0.4	11,524,763	34.7	△3.0
地 方 譲 与 税		140,977	0.4	△6.7	151,166	0.5	1.5
利 子 割 交 付 金		26,917	0.1	△4.6	28,207	0.1	79.3
配 当 割 交 付 金		64,146	0.2	△19.9	80,096	0.2	39.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		54,547	0.2	△32.9	81,282	0.2	139.9
地 方 消 費 税 交 付 金		1,656,562	4.9	△2.2	1,694,600	5.1	1.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		1,798	0.0	△3.4	1,861	0.0	11.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金		76,365	0.2	2.4	74,584	0.2	25.6
地 方 特 例 交 付 金		83,705	0.2	18.0	70,918	0.2	△1.5
地 方 交 付 税		310,511	0.9	269.0	84,145	0.3	△81.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,965	0.0	△6.7	13,901	0.0	△1.0
国 庫 支 出 金		6,026,429	17.8	△0.1	6,034,005	18.2	3.9
府 支 出 金		2,270,304	6.7	3.5	2,192,498	6.6	2.4
市 債		752,200	2.2	△26.1	1,017,500	3.1	△27.3
合 計		33,899,201	100.0	2.1	33,186,852	100.0	△2.0

※市債は借換債を除く。

(イ)歳出決算額の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
義 務 的 経 費	17,941,170	53.6	0.0	17,938,921	54.4	△4.2
人 件 費	5,104,268	15.3	4.3	4,892,969	14.9	△5.8
公 債 費	2,575,303	7.7	△5.3	2,719,393	8.3	△22.0
扶 助 費	10,261,599	30.7	△0.6	10,326,559	31.3	2.8
投 資 的 経 費	2,175,176	6.5	△0.9	2,194,983	6.7	13.0
普通建設事業費	1,803,446	5.4	△17.8	2,194,983	6.7	13.0
(補助事業費)	618,824	1.9	△15.0	727,631	2.2	514.0
(単独事業費)	1,154,622	3.5	△19.8	1,440,552	4.4	△20.7
(受託事業費)	30,000	0.1	11.9	26,800	0.1	324.5
災害復旧事業費	371,730	1.1	皆増	0	-	-
補 助 費 等	3,318,522	9.9	△6.8	3,559,976	10.8	148.5
物 件 費	5,330,926	15.9	0.3	5,316,049	16.1	0.5
そ の 他 経 費 (維持補修費・積立金・ 貸付金・繰出金)	4,682,026	14.0	19.0	3,935,773	11.9	△36.0
合 計	33,447,820	100.0	1.5	32,945,702	100.0	△1.8

※公債費は借換債を除く。

(ウ)決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
歳入決算額 (A)	33,899,201	33,186,852	712,349	2.1
歳出決算額 (B)	33,447,820	32,945,702	502,118	1.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	451,381	241,150	210,231	87.2
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	46,198	26,970	19,228	71.3
実質収支 (C)-(D)	^(ア) 405,183	^(イ) 214,180	191,003	89.2
単年度収支	^{(ア)-(イ)} 191,003	△60,195	251,198	417.3

(エ) 財政構造

財政構造の弾力性などを示す経常収支比率、財政力指数、公債費比率の推移をみると、次のとおりである。

【経常収支比率】

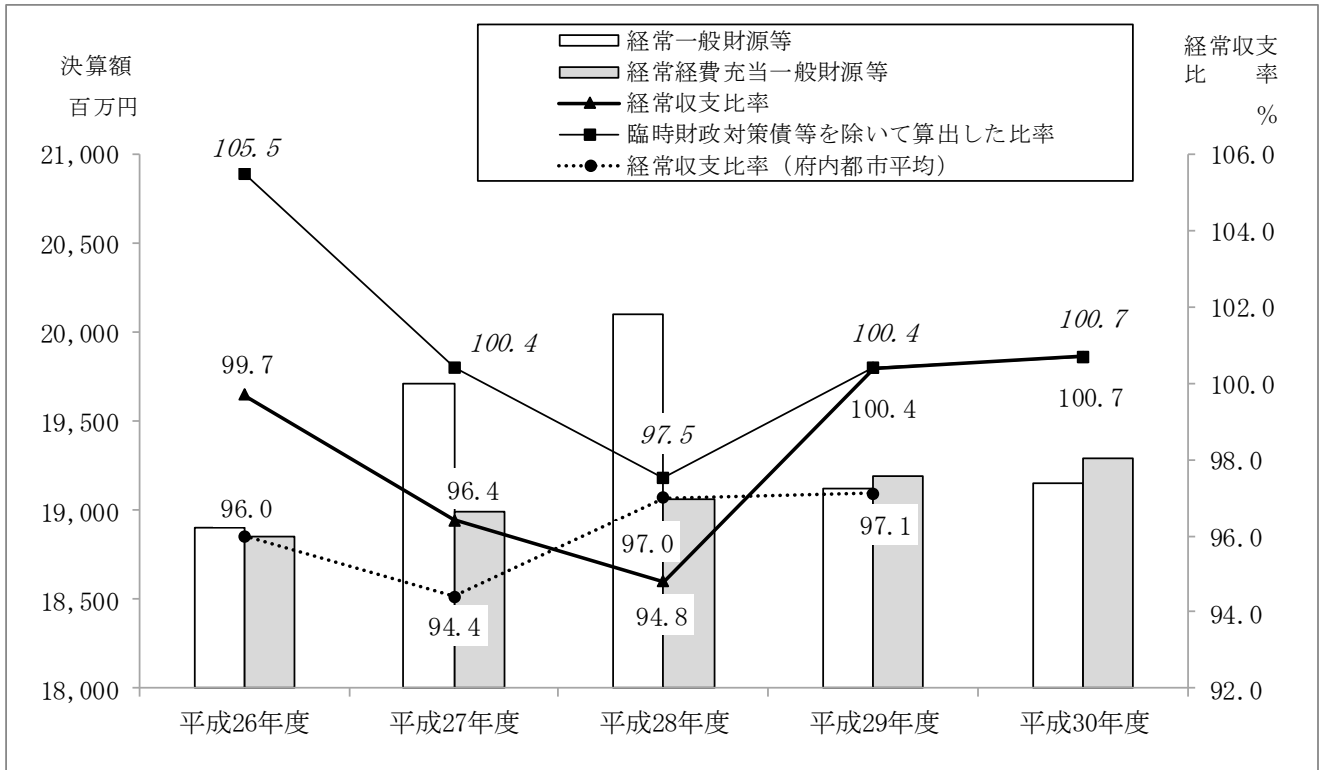
(単位：千円、%)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常一般財源等 A	18,904,856	19,713,544	20,096,315	19,121,540	19,154,000
経常経費充当一般財源等 B	18,851,445	18,996,559	19,057,157	19,190,767	19,295,769
経常収支比率 B/A × 100	99.7 (105.5)	96.4 (100.4)	94.8 (97.5)	100.4 (100.4)	100.7 (100.7)

※() 内の数値は、経常一般財源等から臨時財政対策債等を除いて算出した比率

本年度の経常収支比率は 100.7% で、前年度に比べ 0.3 ポイント悪化し、前年度と同様に 100% を上回った。なお、臨時財政対策債等を除いて算出した比率も同様である。

経常収支比率の推移



※経常収支比率は、行政運営に必要な経常経費に対して、市税等の経常一般財源等がどれだけ充当されているかを示す指数で、財政構造の弾力性の測定に用いる。

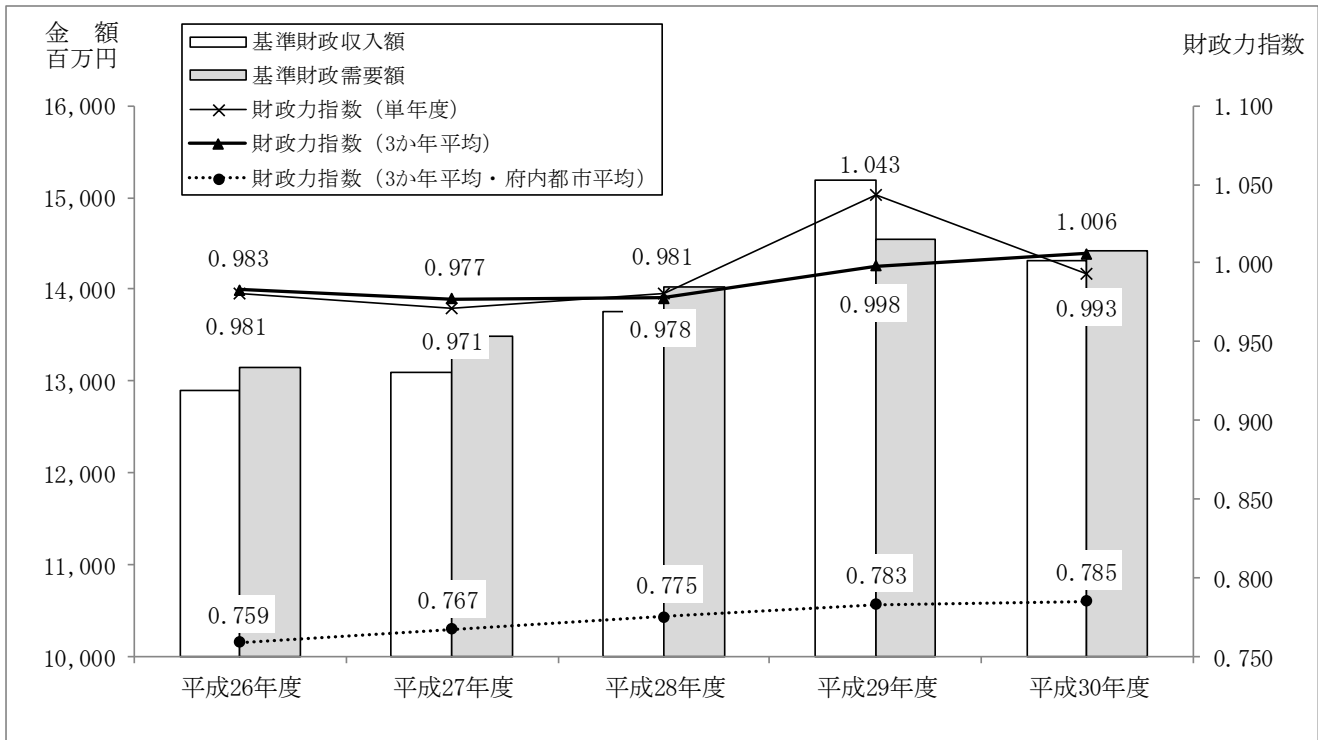
【財 政 力 指 数】

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基 準 財 政 収 入 額	A	12,897,355	13,103,166	13,760,588	15,184,162	14,314,891
基 準 財 政 需 要 額	B	13,145,636	13,495,822	14,028,988	14,553,483	14,410,787
	A/B	0.981	0.971	0.981	1.043	0.993
財 政 力 指 数 (過 去 3 年 の 平 均)		0.983	0.977	0.978	0.998	1.006

本年度の財政力指数（過去3か年の平均）は1.006で、前年度に比べ0.008ポイント改善している。

財 政 力 指 数 の 推 移



※財政力指数は、標準的な行政運営を行うために必要とする需要額に対して、制度上で収入とされうる税収入などの収入額がどれだけあるかという指数で、財政力の強弱の測定に用いる。「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

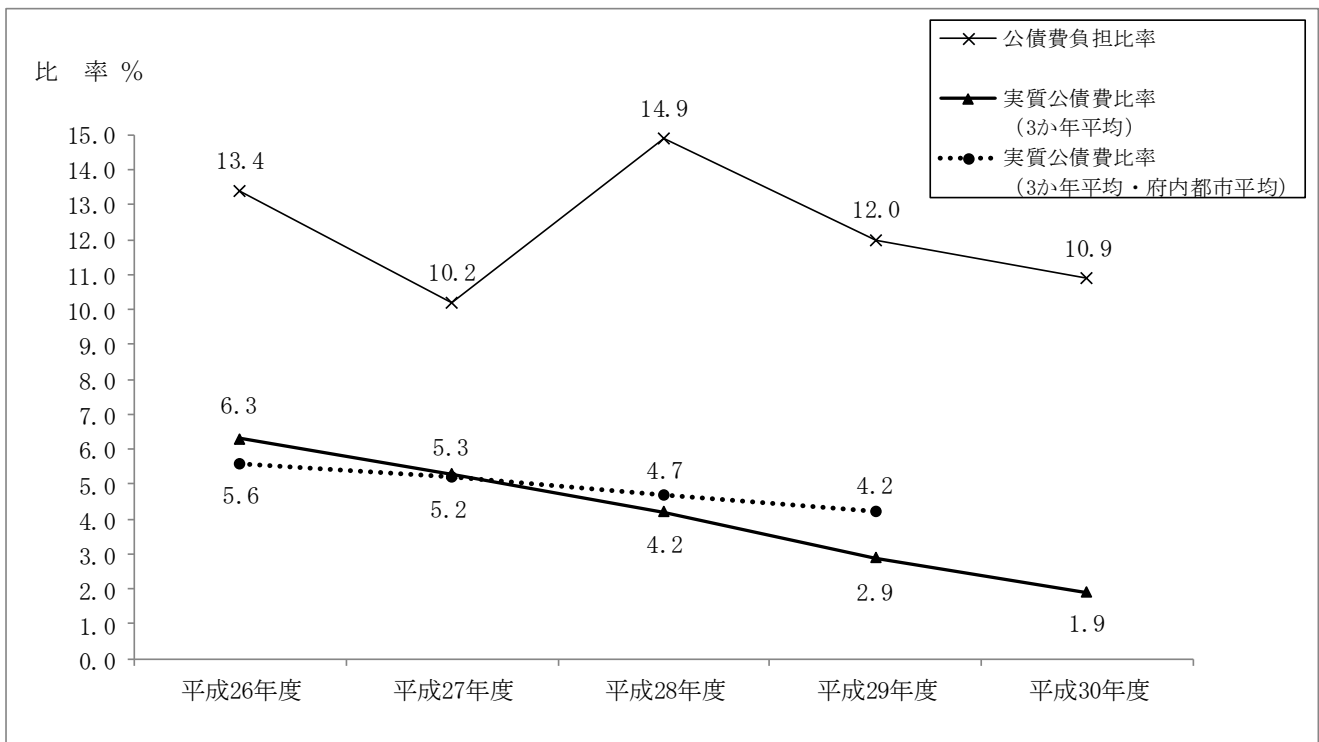
【公債費比率】

(単位：%)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質公債費比率 (3か年平均)	6.3	5.3	4.2	2.9	1.9
公債費負担比率	13.4	10.2	14.9	12.0	10.9

本年度の実質公債費比率は1.9%で、前年度に比べ1.0ポイント改善し、公債費負担比率は10.9%となっている。

実質公債費比率等の推移



※公債費の負担傾向を表す指標として、公債費比率（実質公債費比率と公債費負担比率）があり、実質公債費比率は、市債の返済額（公債費）の大きさをその市の財政規模に対する割合で示し、公債費負担比率は、市債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すもので、財政構造の弾力性の判断に用いる。

2 一般会計

本年度の一般会計の予算現額は、当初予算額 338 億 1,400 万円に補正予算額 25 億 4,218 万 9 千円を増額し、これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 2 億 9,656 万 1 千円を加えて 366 億 5,275 万円となっている。

決算額は、歳入 339 億 4,615 万 5 千円、歳出 334 億 9,477 万 3 千円で、形式収支は 4 億 5,138 万 1 千円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 4,619 万 8 千円を控除した実質収支は 4 億 518 万 3 千円の黒字で、前年度の実質収支の黒字額 2 億 1,418 万円を控除した単年度収支は 1 億 9,100 万 4 千円の黒字となっている。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D)
平成 30 年度	33,946,155	33,494,773	451,381	46,198	405,183
平成 29 年度	33,242,813	33,001,663	241,150	26,970	214,180
増 減	703,342	493,110	210,232	19,228	191,004
					(単年度収支)

(1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不納 欠損額	収入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
平成30年度	36,652,750	34,432,391	33,946,155	92.6	98.6	△2,706,595	15,835	470,401
平成29年度	35,002,205	33,779,774	33,242,813	95.0	98.4	△1,759,392	34,029	502,933
増 減	1,650,545	652,617	703,342	△2.4	0.2	△947,203	△18,193	△32,532

本年度の歳入決算額は 339 億 4,615 万 5 千円で、前年度に比べ 7 億 334 万 2 千円 (2.1%) 増加している。予算現額に対する執行率は 92.6%、調定額に対する収入率は 98.6% であり、前年度に比べ執行率は 2.4 ポイント低下し、収入率は 0.2 ポイント上昇している。

歳入決算額の主なものを款別にみると、市税 183 億 7,474 万 4 千円 (構成比 54.1%)、国庫支出金 60 億 6,248 万 6 千円 (同 17.9%)、府支出金 22 億 3,421 万 4 千円 (同 6.6%)、地方消費税交付金 16 億 5,656 万 2 千円 (同 4.9%) となっている。(別表 3-1 参照)

増加した主なものは、繰入金で8億6,098万2千円（116.3%）、地方交付税で2億2,636万6千円（269.0%）の増額となっている。

減少した主なものは、市債で2億6,530万円（△26.1%）、繰越金で9,944万4千円（△29.2%）の減額となっている。（別表3-2参照）

歳入の財源構成比は、前年度に比べ自主財源は0.9ポイント上昇して66.2%、依存財源は33.8%となっている。（別表3-3参照）

款別に述べると、次のとおりである。

款1 市 税

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
平成30年度	17,908,600	18,781,902	18,374,744	10,454	396,704	102.6	97.8
平成29年度	17,896,700	18,889,356	18,429,968	31,839	427,549	103.0	97.6
増 減	11,900	△107,454	△55,224	△21,385	△30,845	△0.4	0.2

予算現額179億860万円に対し、調定額187億8,190万2千円、収入済額183億7,474万4千円で、収入済額は前年度に比べ5,522万4千円（△0.3%）減少している。

歳入総額に占める割合は54.1%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【市税項別対前年度比較】

（単位：千円、%）

年度 項	決 算 額			増 減 率		構 成 比	
	平成30年度	平成29年度	増 減	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
市 民 税	7,088,518	7,056,836	31,682	0.4	7.7	38.6	38.3
固定資産税	8,807,301	8,890,812	△83,511	△0.9	2.1	47.9	48.2
軽自動車税	123,566	119,062	4,504	3.8	3.3	0.7	0.6
市たばこ税	728,236	724,456	3,779	0.5	△57.3	4.0	3.9
都市計画税	1,627,124	1,638,802	△11,678	△0.7	1.2	8.9	8.9
合 計	18,374,744	18,429,968	△55,224	△0.3	△1.4	100.0	100.0

市民税は70億8,851万8千円で、前年度に比べ3,168万2千円（0.4%）増加している。これは、個人で2,725万4千円（0.6%）、法人で442万8千円（0.2%）それぞれ増加したためである。

固定資産税は88億730万1千円で、前年度に比べ8,351万1千円（△0.9%）減少している。

軽自動車税は1億2,356万6千円で、前年度に比べ450万4千円（3.8%）増加している。

市たばこ税は7億2,823万6千円で、前年度に比べ377万9千円（0.5%）増加している。

都市計画税は16億2,712万4千円で、前年度に比べ1,167万8千円（△0.7%）減少している。

市税収入率は現年度分99.2%、滞納繰越分39.8%で、全体では97.8%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。（別表4参照）

不納欠損処分等については、次表のとおりである。

【税別の不納欠損処分及び収納未済】

区 分 税 別	不 納 欠 損 額						収入未済額
	時効によるもの		滞納処分執行停止にかかもの		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円	千円
市民税（個人）	108	3,827	93	4,160	201	7,987	204,817
市民税（法人）	3	92	8	409	11	500	10,087
固定資産税・都市計画税	44	997	7	448	51	1,445	172,314
軽自動車税	83	303	35	219	118	522	9,486
合 計	238	5,218	143	5,236	381	10,454	396,704

不納欠損額は1,045万4千円（381件）で、その内訳は時効によるものが521万8千円（238件）、滞納処分執行停止にかかものが523万6千円（143件）となっており、前年度に比べ件数で75件（△16.4%）、金額で2,138万5千円（△67.2%）それぞれ減少している。

収入未済額は3億9,670万4千円で、前年度に比べ3,084万5千円（△7.2%）減少している。

款2 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成30年度	152,000	140,977	140,977	92.7	100.0
平成29年度	149,000	151,166	151,166	101.5	100.0
増 減	3,000	△10,189	△10,189	△8.8	0.0

本年度の決算額は1億4,097万7千円で、前年度に比べ1,018万9千円(△6.7%)減少している。

款3 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成30年度	26,000	26,917	26,917	103.5	100.0
平成29年度	16,000	28,207	28,207	176.3	100.0
増 減	10,000	△1,290	△1,290	△72.8	0.0

本年度の決算額は2,691万7千円で、前年度に比べ129万円(△4.6%)減少している。

款4 配当割交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成30年度	74,000	64,146	64,146	86.7	100.0
平成29年度	53,000	80,096	80,096	151.1	100.0
増 減	21,000	△15,950	△15,950	△64.4	0.0

本年度の決算額は6,414万6千円で、前年度に比べ1,595万円(△19.9%)減少している。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成30年度	23,000	54,547	54,547	237.2	100.0
平成29年度	10,000	81,282	81,282	812.8	100.0
増 減	13,000	△26,735	△26,735	△575.6	0.0

本年度の決算額は5,454万7千円で、前年度に比べ2,673万5千円(△32.9%)減少している。

款6 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成30年度	1,630,000	1,656,562	1,656,562	101.6	100.0
平成29年度	1,890,000	1,694,600	1,694,600	89.7	100.0
増 減	△260,000	△38,038	△38,038	11.9	0.0

本年度の決算額は16億5,656万2千円で、前年度に比べ3,803万8千円(△2.2%)減少している。

歳入総額に占める割合は4.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

款7 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成30年度	1,600	1,798	1,798	112.4	100.0
平成29年度	1,600	1,861	1,861	116.3	100.0
増 減	0	△63	△63	△3.9	0.0

本年度の決算額は179万8千円で、前年度に比べ6万3千円(△3.4%)減少している。

款 8 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 30 年度	79,000	76,365	76,365	96.7	100.0
平成 29 年度	67,000	74,584	74,584	111.3	100.0
増 減	12,000	1,781	1,781	△14.6	0.0

本年度の決算額は 7,636 万 5 千円で、前年度に比べ 178 万 1 千円 (2.4%) 増加している。

款 9 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 30 年度	62,779	83,705	83,705	133.3	100.0
平成 29 年度	72,000	70,918	70,918	98.5	100.0
増 減	△9,221	12,787	12,787	34.8	0.0

本年度の決算額は 8,370 万 5 千円で、前年度に比べ 1,278 万 7 千円 (18.0%) 増加している。

款 10 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 30 年度	298,766	310,511	310,511	103.9	100.0
平成 29 年度	210,000	84,145	84,145	40.1	100.0
増 減	88,766	226,366	226,366	63.8	0.0

本年度の決算額は 3 億 1,051 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 2,636 万 6 千円 (269.0%) 増加している。これは、特別交付税で 1 億 2,364 万 7 千円 (146.9%)、普通交付税で 1 億 271 万 9 千円 (皆増) それぞれ増加したためである。

【地方交付税細節別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 細節	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
普通交付税	102,719	0	102,719	皆増
特別交付税	207,792	84,145	123,647	146.9
合計	310,511	84,145	226,366	269.0

款 11 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
平成30年度	14,000	12,965	12,965	92.6	100.0
平成29年度	15,000	13,901	13,901	92.7	100.0
増減	△1,000	△936	△936	△0.1	0.0

本年度の決算額は1,296万5千円で、前年度に比べ93万6千円(△6.7%)減少している。

款 12 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
平成30年度	726,098	732,481	695,251	3,269	33,961	95.8	94.9
平成29年度	720,949	737,863	700,936	1,061	35,865	97.2	95.0
増減	5,149	△5,382	△5,685	2,207	△1,904	△1.4	△0.1

本年度の決算額は6億9,525万1千円で、前年度に比べ568万5千円(△0.8%)減少している。これは、児童福祉費負担金で1,088万6千円(2.9%)増加したものの、障害福祉費負担金で1,645万5千円(△5.1%)、社会福祉費負担金で11万5千円(△1.7%)減少したためである。

不納欠損額は326万9千円で、前年度に比べ220万7千円(208.0%)増加している。その内訳は、児童福祉費負担金の市立保育所保育料で235万8千円(16件)、私立保育園保育料で81万3千円(9件)、社会福祉費負担金の老人保護施設入所負担金9万8千円(1件)となっており、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は3,396万1千円で、前年度に比べ190万4千円(△1.4%)減少している。その内訳は、児童福祉費負担金の私立保育園保育料1,979万7千円、市立保育所保育料1,197万2千円、障害福祉費負担金の介護給付費利用者負担金77万4千円などとなっている。

款 13 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成30年度	600,131	619,619	607,171	317	12,131	101.2	98.0
平成29年度	596,716	612,135	600,151	446	11,539	100.6	98.0
増 減	3,415	7,483	7,020	△129	592	0.6	0.0

本年度の決算額は6億717万1千円で、前年度に比べ702万円(1.2%)増加している。これは、手数料で515万2千円(4.1%)、使用料で186万7千円(0.4%)それぞれ増加したためである。

その結果、使用料は4億7,698万円、手数料は1億3,019万円となっている。

【使用料及び手数料対前年度比較】

(単位：千円、%)

項 年度	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	476,980	475,113	1,867	0.4
手 数 料	130,190	125,038	5,152	4.1
合 計	607,171	600,151	7,020	1.2

不納欠損額は31万7千円で、前年度に比べ12万9千円(△28.9%)減少している。その内訳は、使用料では教育使用料の幼稚園保育料で30万円(4件)、手数料では衛生手数料のし尿処理手数料で1万7千円(3件)となっており、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は1,213万1千円で、前年度に比べ59万2千円(5.1%)増加している。その内訳は、使用料では土木使用料の市営住宅使用料904万1千円、教育使用料の幼稚園保育料109万2千円、学童保育室保育料140万円など、手数料では衛生手数料の一般廃棄物収集運搬処分手数料45万4千円、し尿処理手数料13万1千円となっている。

款 14 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 30 年度	6,689,271	6,062,486	6,062,486	90.6	100.0
平成 29 年度	6,241,793	6,063,196	6,063,196	97.1	100.0
増 減	447,478	△710	△710	△6.5	0.0

本年度の決算額は 60 億 6,248 万 6 千円で、前年度に比べ 71 万円(△0.0%)減少している。

歳入総額に占める割合は 17.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【国庫支出金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項 年度	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	5,332,105	5,135,275	196,830	3.8
国 庫 補 助 金	700,090	877,419	△177,329	△20.2
委 託 金	30,290	50,502	△20,212	△40.0
合 計	6,062,486	6,063,196	△710	△0.0

国庫負担金は 53 億 3,210 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 9,683 万円 (3.8%) 増加している。これは主に、災害復旧費国庫負担金で 1 億 2,494 万 3 千円 (皆増)、民生費国庫負担金で 6,882 万 4 千円 (1.3%) 増加したためである。

国庫補助金は 7 億 9 万円で、前年度に比べ 1 億 7,732 万 9 千円 (△20.2%) 減少している。これは主に、民生費国庫補助金で 8,425 万 2 千円 (17.6%)、土木費国庫補助金で 1,748 万 2 千円 (36.9%)、衛生費国庫補助金で 1,584 万 5 千円 (8,802.8%) 増加したものの、教育費国庫補助金で 2 億 8,031 万 6 千円 (△88.8%)、消防費国庫補助金で 1,569 万 9 千円 (皆減) 減少したためである。

委託金は 3,029 万円で、前年度に比べ 2,021 万 2 千円 (△40.0%) 減少している。これは主に、総務費委託金で 1,739 万 1 千円 (△67.8%) 減少したためである。

款 15 府支出金

(単位：千円、%)

年度	区 分 予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 30 年度	2,384,992	2,234,214	2,234,214	93.7	100.0
平成 29 年度	2,075,343	2,163,274	2,163,274	104.2	100.0
増 減	309,649	70,941	70,941	△10.5	0.0

本年度の決算額は 22 億 3,421 万 4 千円で、前年度に比べ 7,094 万 1 千円 (3.3%) 増加している。

歳入総額に占める割合は 6.6% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【府支出金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項	年度	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金		1,632,310	1,605,807	26,503	1.7
府 補 助 金		398,880	406,234	△7,354	△1.8
委 託 金		203,024	151,233	51,792	34.2
合 計		2,234,214	2,163,274	70,941	3.3

府負担金は 16 億 3,231 万円で、前年度に比べ 2,650 万 3 千円 (1.7%) 増加している。これは主に、民生費府負担金で 2,583 万 8 千円 (1.6%) 増加したためである。

府補助金は 3 億 9,888 万円で、前年度に比べ 735 万 4 千円 (△1.8%) 減少している。これは主に、総務費府補助金で 411 万 7 千円 (44.8%) 増加したものの、民生費府補助金で 1,135 万 2 千円 (△3.0%) 減少したためである。

委託金は 2 億 302 万 4 千円で、前年度に比べ 5,179 万 2 千円 (34.2%) 増加している。これは主に、土木費委託金で 2,946 万 4 千円 (159.5%) 増加したためである。

款 16 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 30 年度	117,177	58,183	58,183	49.7	100.0
平成 29 年度	30,897	31,755	31,755	102.8	100.0
増 減	86,280	26,428	26,428	△53.1	0.0

本年度の決算額は5,818万3千円で、前年度に比べ2,642万8千円(83.2%)増加している。これは、財産運用収入で2,525万4千円(81.0%)、財産売払収入で117万3千円(204.8%)それぞれ増加したためである。

【財産収入項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項 年度	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	56,437	31,182	25,254	81.0
財 産 売 払 収 入	1,746	573	1,173	204.8
合 計	58,183	31,755	26,428	83.2

款 17 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 30 年度	7,195	13,280	13,280	184.6	100.0
平成 29 年度	10,303	12,754	12,754	123.8	100.0
増 減	△3,108	527	527	60.8	0.0

本年度の決算額は1,328万円で、前年度に比べ52万7千円(4.1%)増加している。

款 18 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 30 年度	3,198,003	1,601,238	1,601,238	50.1	100.0
平成 29 年度	2,512,976	740,256	740,256	29.5	100.0
増 減	685,027	860,982	860,982	20.6	0.0

本年度の決算額は 16 億 123 万 8 千円で、前年度に比べ 8 億 6,098 万 2 千円 (116.3%) 増加している。

決算額を項別にみると、特別会計繰入金は 9,580 万 7 千円で、前年度に比べ 1,685 万 9 千円 (21.4%) 増加している。その内訳は、介護保険特別会計繰入金 8,271 万 6 千円、財産区財産特別会計繰入金 1,309 万 1 千円となっている。

基金繰入金は 15 億 543 万 1 千円で、前年度に比べ 8 億 4,412 万 3 千円 (127.6%) 増加している。その内訳は、減債基金繰入金 10 億円、財政調整基金繰入金 5 億円、環境基金繰入金 465 万 1 千円、緑化基金繰入金 62 万 1 千円、墓地管理基金繰入金 15 万 9 千円となっている。

【繰入金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項 年度	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	95,807	78,948	16,859	21.4
基金繰入金	1,505,431	661,308	844,123	127.6
合 計	1,601,238	740,256	860,982	116.3

款 19 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 30 年度	816,808	907,146	877,745	1,796	27,604	107.5	96.8
平成 29 年度	807,834	890,332	861,669	683	27,980	106.7	96.8
増 減	8,974	16,814	16,076	1,113	△375	0.8	0.0

本年度の決算額は8億7,774万5千円で、前年度に比べ1,607万6千円(1.9%)増加している。

決算額を項別にみると、延滞金加算金及び過料は4,884万3千円で、前年度に比べ124万9千円(2.6%)増加している。

市預金利子は3千円で、前年度に比べ2千円(97.1%)増加している。

貸付金元利収入は2億7,085万4千円で、前年度に比べ58万2千円(△0.2%)減少している。

雑入は5億5,804万5千円で、前年度に比べ1,540万7千円(2.8%)増加している。これは主に、旅券事務印紙等売捌収入などで減少したものの、退職手当水道事業会計負担金などで増加したためである。

雑入の主な内容は、雑収入の小学校給食費負担金1億9,198万1千円などである。

不納欠損額は179万6千円で、前年度に比べ111万3千円(163.0%)増加している。その内訳は、雑入の雑収入のうち、返還金及び徴収金(過年度分)132万8千円(7件)、児童手当返還金で46万8千円(1件)が不納欠損処分されている。

収入未済額は2,760万4千円で、前年度に比べ37万5千円(△1.3%)減少している。その内訳は、貸付金元利収入では奨学資金貸付金元金収入で1,284万4千円、家屋被害復旧資金貸付金元金収入で75万円、雑入では雑収入で1,401万円となっている。

款 20 市 債

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 30 年度	1,602,181	752,200	752,200	46.9	100.0
平成 29 年度	1,284,500	1,017,500	1,017,500	79.2	100.0
増 減	317,681	△265,300	△265,300	△32.3	0.0

本年度の決算額は7億5,220万円で、前年度に比べ2億6,530万円（△26.1%）減少している。

目別に発行額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【市債目別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率	構 成 比	
					平成30年度	平成29年度
総 務 債	328,100	169,600	158,500	93.5	43.6	16.7
民 生 債	33,300	0	33,300	皆増	4.4	—
土 木 債	166,000	71,000	95,000	133.8	22.1	7.0
消 防 債	41,000	219,900	△178,900	△81.4	5.5	21.6
教 育 債	82,000	557,000	△475,000	△85.3	10.9	54.7
災 害 対 策 債	101,800	0	101,800	皆増	13.5	—
合 計	752,200	1,017,500	△265,300	△26.1	100.0	100.0

※市債現在高及び償還の状況は別表5参照。

款 21 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
平成 30 年度	241,149	241,150	241,150	100.0	100.0
平成 29 年度	340,593	340,593	340,593	100.0	100.0
増 減	△99,444	△99,444	△99,444	0.0	0.0

本年度の決算額は2億4,115万円で、前年度に比べ9,944万4千円（△29.2%）減少している。

繰越金の内容は、前年度からの繰越事業充当財源及び決算剰余金である。

(2) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度	区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年度		36,652,750	33,494,773	91.4	660,575	2,497,402
平成 29 年度		35,002,205	33,001,663	94.3	296,561	1,703,980
	増 減	1,650,545	493,110	△2.9	364,014	793,421

本年度の歳出決算額は334億9,477万3千円で、前年度に比べ4億9,311万円(1.5%)増加している。予算現額に対する執行率は91.4%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

歳出決算額の主なものを款別にみると、民生費150億7,839万7千円(構成比45.0%)、総務費68億5,731万5千円(同20.5%)、教育費28億9,961万3千円(同8.7%)、公債費25億7,530万3千円(同7.7%)、衛生費22億5,588万8千円(同6.7%)、土木費18億4,804万7千円(同5.5%)、消防費10億6,948万5千円(同3.2%)となっている。(別表6-1参照)

増加した主なものは、総務費で31億77万5千円(82.5%)、民生費で1億3,853万2千円(0.9%)の増額となっている。

減少した主なものは、土木費で20億588万円(△52.0%)、教育費で5億4,746万5千円(△15.9%)、公債費で1億4,409万円(△5.3%)の減額となっている。(別表6-2参照)

不用額は24億9,740万2千円で、前年度に比べ7億9,342万1千円(46.6%)増加しており、主に総務費、民生費、教育費、衛生費で生じている。(別表6-1参照)

次に節別の増減をみると、増加した主なものは、積立金で9億6,845万3千円(626.2%)、委託料で4億275万2千円(10.2%)、需用費で2億2,921万2千円(14.5%)、職員手当等で2億2,035万6千円(12.2%)の増額となっている。

また、減少した主なものは、工事請負費で11億8,635万4千円(△69.3%)、繰出金で3億283万8千円(△7.2%)、償還金利子及び割引料で1億8,168万4千円(△6.2%)の減額となっている。

なお、人件費では報酬、災害補償費で減少したものの、職員手当等、共済費、給料の増により、2億2,917万6千円(△4.5%)増加している。(別表6-3参照)

款別に述べると、次のとおりである。

款 1 議会費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
平成 30 年度	316,973	310,369	97.9	6,604
平成 29 年度	306,917	302,305	98.5	4,612
増 減	10,056	8,064	△0.6	1,992

予算現額 3 億 1,697 万 3 千円に対し、支出済額は 3 億 1,036 万 9 千円で、予算執行率 97.9% となっている。

支出済額は、前年度に比べ 806 万 4 千円 (2.7%) 増加している。これは需用費などの増によるものである。

不用額は 660 万 4 千円で、これは主に職員手当等で生じており、前年度に比べ 199 万 2 千円 (43.2%) 増加している。

款 2 総務費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
平成 30 年度	7,822,762	6,857,315	87.7	25,863	939,584
平成 29 年度	4,035,790	3,756,540	93.1	1,020	278,230
増 減	3,786,972	3,100,775	△5.4	24,843	661,354

予算現額 78 億 2,276 万 2 千円に対し、支出済額は 68 億 5,731 万 5 千円で、予算執行率 87.7% となっている。

支出済額は前年度に比べ 31 億 77 万 5 千円 (82.5%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 20.5% で 9.1 ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、総務管理費では財産管理費の工事請負費や財政調整基金費の積立金で減少したものの、一般管理費の繰出金における土木費からの下水道事業会計繰出金の移管に伴う支出 (19 億円) 及び土地開発基金費の積立金の増により、33 億 3,365 万 5 千円 (124.5%) 増加している。

また、水道事業会計への繰出金は 520 万 8 千円で前年度に比べ 240 万 2 千円 (85.6%) 減少している。

徴税费では、税務総務費の負担金補助及び交付金の減により、2億1,081万5千円（△34.9%）減少している。

戸籍住民基本台帳費では、需用費の減により、400万円（△2.4%）減少している。

選挙費では、府議会議員選挙費で皆増したものの、市議会議員一般選挙費や衆議院議員総選挙費の皆減により、4,496万9千円（△56.7%）減少している。

統計調査費では、基幹統計調査費の報酬の増により、426万9千円（20.9%）増加している。

保健体育費では、体育施設費の需用費の増により、2,177万9千円（12.3%）増加している。

不用額は9億3,958万4千円で、これは主に総務管理費では財政調整基金費の積立金、一般管理費の繰出金、徴税费では税務総務費の償還金利子及び割引料、戸籍住民基本台帳費では負担金補助及び交付金、保健体育費では体育施設費の需用費で生じており、前年度に比べ6億6,135万4千円（237.7%）増加している。

本年度は2,586万3千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

（単位：千円）

項	目	節	金額	事業名
保健体育費	体育施設費	役務費	327	体育施設維持管理事業
		委託料	14,904	
		合計	15,231	

【事故繰越し】

（単位：千円）

項	目	節	金額	事業名
総務管理費	財産管理費	需用費	10,632	市立集会所管理事業

款3 民生費

（単位：千円、%）

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
平成30年度		16,020,447	15,078,397	94.1	19,890	922,160
平成29年度		15,652,618	14,939,865	95.4	190,157	522,597
	増減	367,829	138,532	△1.3	△170,267	399,563

予算現額160億2,044万7千円に対し、支出済額は150億7,839万7千円で、予算執行率94.1%となっている。

支出済額は前年度に比べ1億3,853万2千円(0.9%)増加しており、歳出総額に占める割合は45.0%で0.3ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、社会福祉費では障害福祉費や重度障害者医療助成費の扶助費で増加したものの、臨時福祉給付金等給付事業費の負担金補助及び交付金、社会福祉総務費の繰出金、老人医療助成費の扶助費の減により、3億5,414万8千円(△5.8%)減少している。

また、国民健康保険特別会計への繰出金は8億6,779万7千円で前年度に比べ2億3,129万2千円(△21.0%)減少し、介護保険特別会計への繰出金は9億2,805万4千円で1,072万7千円(1.2%)、後期高齢者医療特別会計への繰出金は2億38万6千円で1,506万6千円(8.1%)増加している。

児童福祉費では、児童措置費の扶助費で減少したものの、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金の増により、5億5,738万1千円(9.5%)増加している。

生活保護費では、生活保護総務費の委託料で増加したものの、扶助費の扶助費や償還金利息及び割引料の減により、6,542万9千円(△2.2%)減少している。

民生費全体の扶助費は73億7,287万円で、前年度に比べ8,609万6千円(1.2%)増加しており、5か年の状況を示すと、次表のとおりである。

【扶助費の5か年の状況】

(単位：千円)

年度 項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 (30-29)
社会福祉費	1,661,566	1,713,854	1,824,884	1,890,741	1,960,013	69,273
児童福祉費	2,443,331	2,524,790	2,574,748	2,604,347	2,666,663	62,316
生活保護費	2,814,471	2,768,707	2,828,494	2,791,687	2,746,195	△45,492
合計	6,919,367	7,007,351	7,228,126	7,286,774	7,372,870	86,096

不用額は9億2,216万円で、これは主に社会福祉費では障害福祉費や重度障害者医療助成費の扶助費、児童福祉費では児童福祉総務費の負担金補助及び交付金、生活保護費では扶助費の扶助費で生じており、前年度に比べ3億9,956万3千円(76.5%)増加している。

本年度は1,989万円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	節	金額	事業名
児童福祉費	児童福祉総務費	負担金補助及び交付金	19,890	民間保育所等施設整備補助事業

款4 衛生費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
平成30年度	2,399,343	2,255,888	94.0	143,455
平成29年度	2,368,902	2,220,132	93.7	148,770
増 減	30,441	35,756	0.3	△5,315

予算現額23億9,934万3千円に対し、支出済額は22億5,588万8千円で、予算執行率94.0%となっている。

支出済額は前年度に比べ3,575万6千円(1.6%)増加しており、歳出総額に占める割合は6.7%で前年度と増減はない。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、保健衛生費では保健衛生総務費の負担金補助及び交付金で減少したものの、保健衛生総務費の委託料の増により、3,249万7千円(3.7%)増加している。

清掃費では、環境センター費の需用費、塵芥処理費の備品購入費で減少したものの、塵芥処理費の委託料や需用費の増により、325万9千円(0.2%)増加している。

不用額は1億4,345万5千円で、これは主に保健衛生費では保健衛生総務費や予防費の委託料、清掃費では塵芥処理費の委託料で生じており、前年度に比べ531万5千円(△3.6%)減少している。

款5 農林水産業費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
平成30年度	89,980	86,173	95.8	3,807
平成29年度	94,066	91,539	97.3	2,527
増 減	△4,086	△5,366	△1.5	1,280

予算現額8,998万円に対し、支出済額は8,617万3千円で、予算執行率95.8%となっている。

支出済額は前年度に比べ536万6千円(△5.9%)減少している。これは主に、農業水路費の需用費で減少したためである。

不用額は380万7千円で、これは主に農業水路費の需用費で生じており、前年度に比べ128万円（50.6%）増加している。

款6 商工費

（単位：千円、%）

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
平成30年度		594,748	514,183	86.5	62,230	18,335
平成29年度		556,462	514,053	92.4	0	42,409
	増減	38,286	130	△5.9	62,230	△24,074

予算現額5億9,474万8千円に対し、支出済額は5億1,418万3千円で、予算執行率86.5%となっている。

支出済額は前年度に比べ13万円（0.0%）増加している。これは主に、商工振興費の負担金補助及び交付金で減少したものの、商工振興費の需用費、商工総務費の備品購入費で増加したためである。

不用額は1,833万5千円で、これは主に商工振興費の負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ2,407万4千円（△56.8%）減少している。

本年度は6,223万円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

（単位：千円）

項	目	節	金額	事業名
商工費	商工振興費	需用費	15,700	商品券発行事業
		役務費	3,880	
		委託料	42,650	
		合計	62,230	

款7 土木費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
平成30年度	1,925,821	1,848,047	96.0	77,774
平成29年度	4,118,018	3,853,927	93.6	264,091
増 減	△2,192,196	△2,005,880	2.4	△186,317

予算現額19億2,582万1千円に対し、支出済額は18億4,804万7千円で、予算執行率96.0%となっている。

支出済額は前年度に比べ20億588万円(△52.0%)減少しており、歳出総額に占める割合は5.5%で6.2ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、土木管理費では交通対策費の委託料で増加したものの、土木総務費の繰出金において総務費への下水道事業会計繰出金の移管があったことなどにより20億172万9千円(△80.5%)減少している。

道路橋りょう費では、交通安全対策費の補償補填及び賠償金で増加したものの、道路維持費の工事請負費や委託料の減により、144万円(△0.3%)減少している。

水路費では、排水路費の需用費の減により、3,898万3千円(△13.0%)減少している。

都市計画費では、再開発事業費や街路事業費の委託料の増により、1億1,696万4千円(27.5%)増加している。

住宅費では、住宅管理費の工事請負費の減により8,069万2千円(△71.3%)減少している。

土木費全体の工事請負費は1億7,037万5千円で、前年度に比べ1億5,662万5千円(△47.9%)減少しており、その内容は次表のとおりである。

【工事請負費の項目別対前年度比較】

(単位：千円)

項	目	支 出 済 額		増 減 額
		平成30年度	平成29年度	
土木管理費	交通対策費	1,143	1,831	△688
道路橋りょう費	道路維持費	162,926	210,160	△47,235
	交通安全対策費	6,307	31,406	△25,099
住宅費	住宅管理費	0	83,603	△83,603
合 計		170,375	327,000	△156,625

不用額は7,777万4千円で、これは主に道路橋りょう費では道路維持費の工事請負費、水路費では排水路費の需用費で生じており、前年度に比べ1億8,631万7千円（△70.6%）減少している。

款8 消防費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	1,194,849	1,069,485	89.5	28,117	97,246
平成29年度	1,244,578	1,156,832	92.9	0	87,746
増減	△49,729	△87,347	△3.4	28,117	9,500

予算現額11億9,484万9千円に対し、支出済額は10億6,948万5千円で、予算執行率89.5%となっている。

支出済額は前年度に比べ8,734万7千円（△7.6%）減少しており、歳出総額に占める割合は3.2%で0.3ポイント低下している。これは主に、災害対策費の負担金補助及び交付金で増加したものの、工事請負費で皆減したためである。

不用額は9,724万6千円で、これは主に災害対策費の負担金補助及び交付金や常備消防費の職員手当等で生じており、前年度に比べ950万円（10.8%）増加している。

本年度は2,811万7千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	節	金額	事業名
消防費	災害対策費	負担金補助及び交付金	28,117	大阪北部地震等災害対策事業

款9 教育費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	3,681,816	2,899,613	78.8	524,475	257,728
平成29年度	3,872,021	3,447,078	89.0	105,384	319,559
増減	△190,205	△547,465	△10.2	419,091	△61,831

予算現額36億8,181万6千円に対し、支出済額は28億9,961万3千円で、予算執行率78.8%となっている。

支出済額は前年度に比べ5億4,746万5千円（△15.9%）減少しており、歳出総額に占める割合は8.7%で1.7ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、教育総務費では事務局費の償還金利子及び割引料で皆減したものの、教育センター費の需用費、教育指導費の委託料の増により、2,169万円（3.8%）増加している。

小学校費では、学校管理費の需用費で増加したものの、学校管理費の工事請負費の減により、7億4,423万円（△39.2%）減少している。

中学校費では、教育振興費の扶助費で減少したものの、学校管理費の備品購入費や工事請負費の増により、1億7,641万9千円（75.6%）増加している。

幼稚園費では、幼稚園管理費の給料で減少したものの、幼稚園管理費の需用費の増により、339万1千円（1.5%）増加している。

社会教育費は、公民館費の備品購入費で減少したものの、公民館費の需用費の増により、980万4千円（2.6%）増加している。

図書館費では、図書館管理費の需用費の減により、1,454万円（△10.1%）減少している。

不用額は2億5,772万8千円で、これは主に小学校費では学校管理費の工事請負費、中学校費では学校管理費の需用費で生じており、前年度に比べ6,183万1千円（△19.3%）減少している。

本年度は5億2,447万5千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

（単位：千円）

項	目	節	金額	事業名
小学校費	学校管理費	委託料	10,733	小学校施設改修事業
		工事請負費	212,073	
中学校費	学校管理費	委託料	13,877	中学校施設改修事業
		工事請負費	287,792	
		合計	524,475	

款 10 公債費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
平成 30 年度	2,575,539	2,575,303	100.0	236
平成 29 年度	2,719,712	2,719,393	100.0	319
増 減	△144,173	△144,090	0.0	△83

予算現額 25 億 7,553 万 9 千円に対し、支出済額は 25 億 7,530 万 3 千円で、予算執行率はほぼ 100.0%となっている。

支出済額は前年度に比べ 1 億 4,409 万円 (△5.3%) 減少し、歳出総額に占める割合は 7.7% で 0.5 ポイント低下している。

公債費の 5 か年の状況を示すと、次表のとおりである。

【公債費の 5 か年の状況】

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 (30-29)
公債費計 A	4,624,697	3,559,469	3,486,562	2,719,393	2,575,303	△144,090
元 金	4,255,186	3,256,807	3,238,483	2,527,104	2,418,311	△108,793
利 子	369,511	302,662	248,079	192,289	156,992	△35,298
市税総額 B	17,373,766	17,607,301	18,689,608	18,429,968	18,374,744	△55,224
市税との 割合 A/B	26.6	20.2	18.7	14.8	14.0	△0.8

市債元利償還金と市税総額との割合をみると、本年度は 14.0% で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

なお、本年度の市債の状況をみると、7 億 5,220 万円の借入に対し、24 億 1,831 万 1 千円を償還した結果、本年度末現在高は 185 億 3,055 万 3 千円となり、前年度末に比べ 16 億 6,611 万 1 千円 (△8.2%) の減少となっている。(別表 5 参照)

款 11 予備費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	当初予算額 A	充用額 B	充用率 B/A	不用額
平成30年度	30,000	3,028	10.1	26,972
平成29年度	30,000	379	1.3	29,621
増減	0	2,649	8.8	△2,649

当初予算額3,000万円に対し、充用額は302万8千円で、充用率は10.1%となっている。

充用状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は1件、充用額は264万9千円(698.1%)それぞれ増加し、充用率は8.8ポイント上昇している。

【予備費の充用の内訳】

(単位：千円)

款	項	件数	充用額
土木費	道路橋りょう費	1	164
消防費	災害対策費	2	2,864
合計		3	3,028
平成29年度合計		2	379
増減		1	2,649

〔予算流用の状況〕

予算流用の状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は39件、流用額は1,661万1千円(87.0%)それぞれ増加している。

【予算流用の内訳】

(単位：千円)

款	件数	流用額
議会費	4	63
総務費	37	6,392
民生費	29	4,909
衛生費	29	9,342
農林水産業費	1	89
商工費	3	32
土木費	8	1,864
消防費	8	273
教育費	33	12,745
合計	152	35,710
平成29年度合計	113	19,099
増減	39	16,611

款 12 諸支出金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
平成 30 年度	3,500	0	0.0	3,500
平成 29 年度	3,500	0	0.0	3,500
増 減	0	0	0.0	0

予算現額 350 万円に対し、支出済額は 0 円で、予算執行率 0%となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（別表7参照）

本年度の決算額は、予算現額 103 億 4,499 万 5 千円に対し、歳入決算額 102 億 2,070 万 2 千円、歳出決算額 101 億 9,064 万円で、形式収支、実質収支ともに 3,006 万 3 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 5 億 3,611 万 4 千円を控除した単年度収支は、5 億 605 万 1 千円の赤字となっている。

国民健康保険特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	10,220,702	12,236,962	△2,016,259	△16.5
歳 出 (B)	10,190,640	11,700,848	△1,510,208	△12.9
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	30,063	536,114	△506,051	△94.4
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	30,063	536,114	△506,051	△94.4
単 年 度 収 支	△506,051	175,138	△681,189	△388.9

なお、本年度から国民健康保険制度の見直しが行われ、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の国保運営の中心的な役割を担うこととなったことに伴い、市町村の歳入歳出科目にも変更が生じている。

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B			
平成30年度	10,344,995	11,049,172	10,220,702	98.8	92.5	△124,293	99,224	729,246
平成29年度	12,111,577	13,127,562	12,236,962	101.0	93.2	125,385	94,356	796,245
増 減	△1,766,582	△2,078,390	△2,016,259	△2.2	△0.7	△249,677	4,868	△66,999

歳入決算額は 102 億 2,070 万 2 千円で、前年度に比べ 20 億 1,625 万 9 千円 (△16.5%) 減少し、予算現額に対する執行率は 98.8%となっている。

歳入の主な内容は、府支出金 69 億 160 万 1 千円（構成比 67.5%）、国民健康保険料 18 億 9,585 万 4 千円（同 18.5%）である。

国民健康保険料は、前年度に比べ 1 億 900 万 5 千円（△5.4%）減少している。これは、一般被保険者で 9,389 万 1 千円（△4.7%）、退職被保険者等で 1,511 万 3 千円（△60.3%）それぞれ減少したためである。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

（単位：千円、%）

		平成30年度	平成29年度	増減額	収納率	
					平成30年度	平成29年度
現年度分	調定額	1,927,384	2,040,003	△112,619	92.4	91.7
	収入済額	1,780,838	1,871,021	△90,183		
一般被保険者	調定額	1,920,050	2,017,345	△97,295	92.4	91.6
	収入済額	1,773,668	1,848,700	△75,032		
退職被保険者等	調定額	7,335	22,658	△15,323	97.8	98.5
	収入済額	7,171	22,321	△15,151		
滞納繰越分	調定額	790,656	850,141	△59,486	14.5	15.7
	収入済額	115,016	133,837	△18,822		
一般被保険者	調定額	778,892	833,784	△54,892	14.4	15.7
	収入済額	112,239	131,098	△18,859		
退職被保険者等	調定額	11,764	16,357	△4,594	23.6	16.7
	収入済額	2,777	2,739	38		
合計	調定額	2,718,040	2,890,144	△172,104	69.8	69.4
	収入済額	1,895,854	2,004,859	△109,005		

※後期高齢者支援金、介護納付金を含み、収入済額には還付未済額を含んでいる。

収入済額は、現年度分で 17 億 8,083 万 8 千円、滞納繰越分で 1 億 1,501 万 6 千円となっており、前年度に比べ現年度分で 9,018 万 3 千円（△4.8%）、滞納繰越分で 1,882 万 2 千円（△14.1%）それぞれ減少している。

収納率は、現年度分で 92.4%、滞納繰越分で 14.5%となっており、前年度に比べ現年度分で 0.7 ポイント上昇し、滞納繰越分で 1.2 ポイント低下している。全体では 69.8%で、0.4 ポイントの上昇となっている。

また、現年度分の保険料収入を被保険者1人当たりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区 分		年 度		増 減
		平成30年度	平成29年度	
全 被 保 険 者	年間平均被保険者世帯数 (世帯)	12,380	12,915	△535
	年間平均被保険者数 (人)	19,716	20,952	△1,236
	一世帯当たりの調定額 (円)	155,685	157,956	△2,271
	1人当たりの調定額 (円)	97,757	97,366	391
	1人当たりの収入済額 (円)	90,325	89,300	1,025
一 般	年間平均被保険者数 (人)	19,655	20,774	△1,119
	1人当たりの調定額 (円)	97,688	97,109	579
	1人当たりの収入済額 (円)	90,240	88,991	1,249
退 職 等	年間平均被保険者数 (人)	61	178	△117
	1人当たりの調定額 (円)	120,243	127,292	△7,049
	1人当たりの収入済額 (円)	117,551	125,401	△7,850

年間平均被保険者世帯数は1万2,380世帯で、前年度に比べ535世帯(△4.1%)減少している。

年間平均被保険者数は1万9,716人で、1,236人(△5.9%)減少しており、その内訳は一般被保険者で1,119人(△5.4%)、退職被保険者等で117人(△65.7%)それぞれ減少となっている。

被保険者1人当たりの調定額は9万7,757円で391円(0.4%)、収入済額は9万325円で1,025円(1.1%)それぞれ増加している。

国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金は皆減し、25億4,806万2千円、6,671万5千円、29億3,103万1千円それぞれ減少している。

府支出金は、前年度に比べ62億7,314万6千円(998.2%)増加しており、項目別にみると次表のとおりである。

【府支出金項目別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年 度		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
項 目					
府負担金	高額医療費共同事業負担金	0	80,299	△80,299	皆減
	特定健康診査等負担金	0	9,642	△9,642	皆減
	小 計	0	89,941	△89,941	皆減
府補助金	財政調整交付金	0	525,446	△525,446	皆減
	保険給付費等交付金	6,890,405	0	6,890,405	皆増
	事業助成補助金	11,195	13,067	△1,872	△14.3
	小 計	6,901,601	538,513	6,363,087	1,181.6
合 計		6,901,601	628,454	6,273,146	998.2

府負担金では8,994万1千円（皆減）減少している。

府補助金では、財政調整交付金で5億2,544万6千円（皆減）、事業助成補助金で187万2千円（△14.3%）それぞれ減少したものの、保険給付費等交付金で68億9,040万5千円（皆増）したため、府補助金全体では63億6,308万7千円（1,181.6%）の増加となっている。

共同事業交付金は、前年度に比べ25億7,748万円（皆減）減少している。

繰入金は、前年度に比べ2億3,129万2千円（△21.0%）減少している。その内訳は、一般会計繰入金で2億1,879万5千円（△42.0%）、保険基盤安定繰入金で1,249万8千円（△2.2%）それぞれ減少となっている。

不納欠損額は9,922万4千円（1,603件）で、前年度に比べ486万8千円（5.2%）増加している。これは主に、国民健康保険料の一般被保険者分で生じたものであり、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は7億2,924万6千円で、前年度に比べ6,699万9千円（△8.4%）減少している。これは主に、国民健康保険料の一般被保険者分で6,411万8千円（△8.2%）減少したためである。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

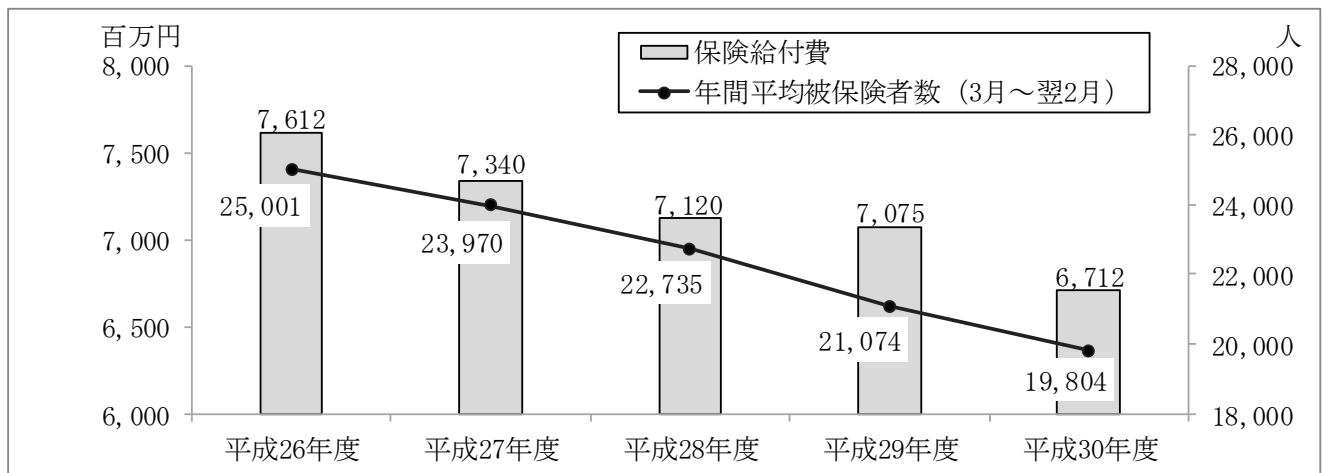
年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
平成30年度		10,344,995	10,190,640	154,355	98.5
平成29年度		12,111,577	11,700,848	410,729	96.6
増 減		△1,766,582	△1,510,208	△256,374	1.9

歳出決算額は101億9,064万円で、前年度に比べ15億1,020万8千円(△12.9%)減少し、予算現額に対する執行率は98.5%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費67億1,175万9千円(構成比65.9%)、国民健康保険事業費納付金27億8,738万円(同27.4%)である。

保険給付費は、前年度に比べ3億6,329万9千円(△5.1%)減少している。これは、療養諸費などで減少したためである。

保険給付費及び年間平均被保険者数の推移



なお、療養の給付等の状況は、次表のとおりである。

【被保険者1人当たりの療養の給付等の状況対前年度比較】

区 分	項 目	一般被保険者			退職被保険者等		
		平成30年度	平成29年度	増 減	平成30年度	平成29年度	増 減
年 間 平 均	被 保 険 者 数 (人)	19,735	20,882	△1,147	69	192	△123
診 療 件 数	1 人 当 た り の 診 療 回 数 (件)	311,864	326,661	△14,797	1,083	3,294	△2,211
費 用 額	1 人 当 た り の 費 用 額 (千円)	7,698,687	8,075,244	△376,557	33,397	88,316	△54,919
保 険 者 負 担 額	1 人 当 た り の 保 険 者 負 担 額 (円)	390,103	386,708	3,395	484,009	459,977	24,032
保 険 者 負 担 額	1 人 当 た り の 保 険 者 負 担 額 (千円)	5,660,980	5,934,876	△273,896	23,364	62,269	△38,904
保 険 者 負 担 額	1 人 当 た り の 保 険 者 負 担 額 (円)	286,850	284,210	2,640	338,614	324,316	14,298

一般被保険者の年間平均被保険者数は1万9,735人で、前年度に比べ1,147人(△5.5%)、診療件数は31万1,864件で14,797件(△4.5%)それぞれ減少している。

1人当たりの診療回数は15.8回で0.2回(1.3%)、1人当たりの費用額は39万103円で3,395円(0.9%)、1人当たりの保険者負担額は28万6,850円で2,640円(0.9%)それぞれ増加している。

退職被保険者等の年間平均被保険者数は69人で、前年度に比べ123人(△64.1%)、診療件数は1,083件で2,211件(△67.1%)それぞれ減少している。

1人当たりの診療回数は15.7回で1.5回(△8.7%)減少し、1人当たりの費用額は48万4,009円で2万4,032円(5.2%)、1人当たりの保険者負担額は33万8,614円で1万4,298円(4.4%)それぞれ増加している。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ27億8,738万円(皆増)増加している。

後期高齢者支援金等は、前年度に比べ11億9,518万6千円(皆減)減少している。

共同事業拠出金は、前年度に比べ27億2,386万3千円(△100.0%)減少している。

基金積立金は、前年度に比べ3億6,262万4千円(皆増)増加している。

(2) 財産区財産特別会計 (別表8参照)

本年度の決算額は、予算現額 14 億 9,522 万 3 千円に対し、歳入決算額 14 億 8,248 万 2 千円、歳出決算額 2 億 2,316 万 9 千円で、形式収支、実質収支ともに 12 億 5,931 万 3 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 14 億 1,697 万 4 千円を控除した単年度収支は、1 億 5,766 万 1 千円の赤字となっている。

財産区財産特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	1,482,482	1,553,616	△71,134	△4.6
歳 出 (B)	223,169	136,642	86,527	63.3
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	1,259,313	1,416,974	△157,661	△11.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	1,259,313	1,416,974	△157,661	△11.1
単 年 度 収 支	△157,661	△71,664	△85,997	△120.0

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B			
平成30年度	1,495,223	1,482,482	1,482,482	99.1	100.0	△12,741	0	0
平成29年度	1,558,420	1,553,616	1,553,616	99.7	100.0	△4,804	0	0
増 減	△63,197	△71,134	△71,134	△0.6	0.0	△7,937	0	0

歳入決算額は 14 億 8,248 万 2 千円で、前年度に比べ 7,113 万 4 千円 (△4.6%) 減少し、予算現額に対する執行率は 99.1%となっている。

歳入の主な内容は、繰越金 14 億 1,697 万 4 千円 (構成比 95.6%)、財産収入 6,545 万 7 千円 (同 4.4%) である。

繰越金は、前年度に比べ 7,166 万 4 千円 (△4.8%) 減少している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
平成30年度	1,495,223	223,169	1,272,054	14.9
平成29年度	1,558,420	136,642	1,421,778	8.8
増減	△63,197	86,527	△149,724	6.1

歳出決算額は2億2,316万9千円で、前年度に比べ8,652万7千円(63.3%)増加し、予算現額に対する執行率は14.9%となっている。

歳出の内容は、諸支出金2億1,007万7千円(構成比94.1%)、繰出金1,309万1千円(同5.9%)である。

諸支出金は、前年度に比べ8,636万2千円(69.8%)増加している。

(3) パートタイマー等退職金共済特別会計 (別表9参照)

本年度の決算額は、予算現額1,442万9千円に対し、歳入及び歳出決算額はともに751万7千円の収支均衡となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	7,517	9,462	△1,945	△20.6
歳 出 (B)	7,517	9,462	△1,945	△20.6
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支	0	0	0	-

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
平成30年度	14,429	7,517	7,517	52.1	100.0	△6,912	0	0
平成29年度	13,847	9,462	9,462	68.3	100.0	△4,385	0	0
増 減	582	△1,945	△1,945	△16.2	0.0	△2,527	0	0

歳入決算額は751万7千円で、前年度に比べ194万5千円(△20.6%)減少し、予算現額に対する執行率は52.1%となっている。

歳入の主な内容は、共済掛金379万円(構成比50.4%)、繰入金372万3千円(同49.5%)である。

共済掛金は、前年度に比べ47万6千円(△11.2%)減少している。

繰入金は、前年度に比べ146万9千円(△28.3%)減少している。

なお、本年度末現在の加入事業所数は29事業所、被共済者数は145人となっており、前年度末と比べ事業所数で1か所(△3.3%)、被共済者数で47人(△24.5%)それぞれ減少している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
平成30年度	14,429	7,517	6,912	52.1
平成29年度	13,847	9,462	4,385	68.3
増減	582	△1,945	2,527	△16.2

歳出決算額は751万7千円で、前年度に比べ194万5千円(△20.6%)減少し、予算現額に対する執行率は52.1%となっている。

歳出の主な内容は、共済金749万6千円(構成比99.7%)である。

共済金は、前年度に比べ195万円(△20.6%)減少している。

なお、退職給付金の支払件数は19件、支払額は321万7千円で、1件当たりの給付額は16万9,313円となり、前年度に比べ支払件数で増減はなく、支払額で175万5千円(△35.3%)、1件当たりの給付額で9万2,392円(△35.3%)減少している。

(4) 介護保険特別会計（別表 10 参照）

本年度の決算額は、予算現額 65 億 5,608 万 2 千円に対し、歳入決算額 62 億 6,886 万 9 千円、歳出決算額 62 億 2,802 万 5 千円で、形式収支、実質収支ともに 4,084 万 4 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 3 億 6,974 万 5 千円を控除した単年度収支は、3 億 2,890 万 1 千円の赤字となっている。

介護保険特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	6,268,869	6,103,239	165,629	2.7
歳 出 (B)	6,228,025	5,733,494	494,530	8.6
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	40,844	369,745	△328,901	△89.0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	40,844	369,745	△328,901	△89.0
単 年 度 収 支	△328,901	90,625	△419,526	△462.9

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
平成30年度	6,556,082	6,369,471	6,268,869	95.6	98.4	△287,213	16,300	84,303
平成29年度	6,522,069	6,204,441	6,103,239	93.6	98.4	△418,830	15,677	85,524
増 減	34,013	165,031	165,629	2.0	0.0	131,616	622	△1,221

歳入決算額は 62 億 6,886 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 6,562 万 9 千円 (2.7%) 増加し、予算現額に対する執行率は 95.6% となっている。

歳入の主な内容は、支払基金交付金 14 億 8,562 万 8 千円 (構成比 23.7%)、保険料 14 億 5,536 万 3 千円 (同 23.2%)、国庫支出金 12 億 2,414 万 8 千円 (同 19.5%)、繰入金 9 億 2,805 万 4 千円 (同 14.8%)、府支出金 8 億 64 万 8 千円 (同 12.8%) である。

介護保険料は、前年度に比べ 9,854 万 8 千円 (7.3%) 増加している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		平成30年度	平成29年度	増減額	収 納 率	
					平成30年度	平成29年度
現年度分	調定額	1,467,923	1,371,426	96,497	98.7	98.4
	収入済額	1,448,823	1,350,067	98,757		
特別徴収	調定額	1,310,952	1,212,261	98,691	100.1	100.1
	収入済額	1,312,703	1,213,920	98,783		
普通徴収	調定額	156,972	159,165	△2,194	86.7	85.5
	収入済額	136,120	136,146	△26		
滞納繰越分	調定額	45,482	44,739	743	14.4	15.1
	収入済額	6,539	6,748	△209		
合 計	調定額	1,513,406	1,416,165	97,240	96.2	95.8
	収入済額	1,455,363	1,356,815	98,548		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は9,875万7千円(7.3%)増加し、滞納繰越分の収入済額は20万9千円(△3.1%)減少している。

収納率は、現年度分で98.7%、滞納繰越分で14.4%となっており、前年度に比べ現年度分で0.3ポイント上昇し、滞納繰越分で0.7ポイント低下している。全体では96.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

国庫支出金は、前年度に比べ4,954万6千円(4.2%)増加している。

支払基金交付金は、前年度に比べ3,066万8千円(2.1%)増加している。

府支出金は、前年度に比べ2,889万3千円(3.7%)増加している。

繰入金は、前年度に比べ1億3,648万9千円(△12.8%)減少している。その内訳は、一般会計繰入金で1,072万7千円(1.2%)増加し、基金繰入金で1億4,721万6千円(皆減)減少となっている。

不納欠損額は1,630万円で、前年度に比べ62万2千円(4.0%)増加している。これは介護保険料で生じたもので、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は8,430万3千円で、前年度に比べ122万1千円(△1.4%)減少している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
平成30年度	6,556,082	6,228,025	328,057	95.0
平成29年度	6,522,069	5,733,494	788,575	87.9
増減	34,013	494,530	△460,517	7.1

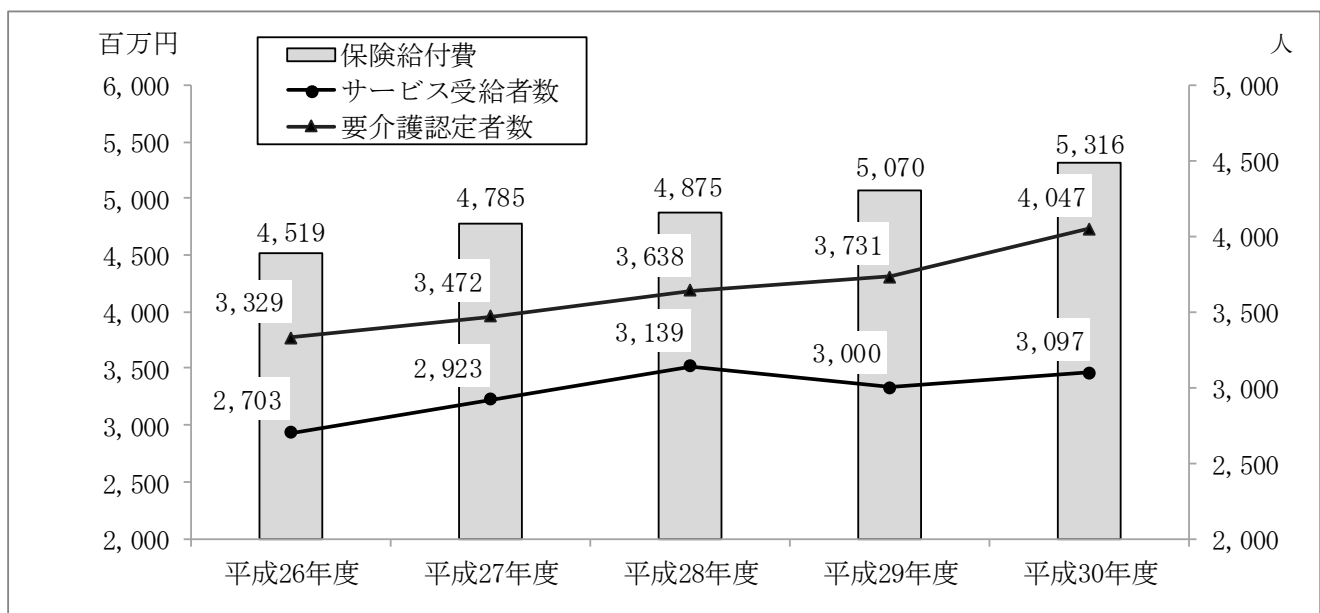
歳出決算額は62億2,802万5千円で、前年度に比べ4億9,453万円(8.6%)増加し、予算現額に対する執行率は95.0%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費53億1,633万9千円(構成比85.4%)、地域支援事業費3億5,360万7千円(同5.7%)、基金積立金3億588万3千円(同4.9%)、総務費1億3,830万1千円(同2.2%)である。

総務費は、前年度に比べ2,925万3千円(△17.5%)減少している。

保険給付費は、前年度に比べ2億4,655万5千円(4.9%)増加している。これは主に、介護サービス等諸費で増加したためである。

保険給付費、サービス受給者数及び要介護認定者数の推移



なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

【保険給付費項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項	年度		決 算 額		比 較 増 減	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率		
介護サービス等諸費	4,814,509	4,509,598	304,910	6.8		
介護予防サービス等諸費	176,417	256,095	△79,678	△31.1		
その他諸費	4,571	4,509	62	1.4		
高額介護サービス等費	134,436	114,906	19,530	17.0		
高額医療合算介護サービス等費	16,201	16,181	19	0.1		
特定入所者介護サービス等費	170,205	168,494	1,712	1.0		
合 計	5,316,339	5,069,784	246,555	4.9		

地域支援事業費は、前年度に比べ1億5,628万9千円(79.2%)増加している。

基金積立金は、前年度に比べ1億755万1千円(54.2%)増加している。

(5) 後期高齢者医療特別会計 (別表 11 参照)

本年度の決算額は、予算現額10億7,803万4千円に対し、歳入決算額11億1,782万1千円、歳出決算額10億7,052万4千円で、形式収支、実質収支ともに4,729万7千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額4,427万円を控除した単年度収支は、302万7千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	1,117,821	1,090,240	27,581	2.5
歳 出 (B)	1,070,524	1,045,971	24,553	2.3
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	47,297	44,270	3,027	6.8
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	47,297	44,270	3,027	6.8
単 年 度 収 支	3,027	△26,351	29,378	111.5

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
平成30年度	1,078,034	1,131,588	1,117,821	103.7	98.8	39,787	1,941	11,826
平成29年度	1,063,447	1,104,868	1,090,240	102.5	98.7	26,793	1,344	13,284
増 減	14,587	26,720	27,581	1.2	0.1	12,994	596	△1,457

歳入決算額は11億1,782万1千円で、前年度に比べ2,758万1千円(2.5%)増加し、予算現額に対する執行率は103.7%となっている。

歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料8億7,039万4千円(構成比77.9%)、繰入金2億38万6千円(同17.9%)である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ3,616万6千円(4.3%)増加している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		平成30年度	平成29年度	増 減 額	収 納 率	
					平成30年度	平成29年度
現年度分	調定額	869,360	835,384	33,976	99.8	99.5
	収入済額	867,299	831,608	35,691		
特別徴収	調定額	442,189	426,619	15,571	100.4	100.3
	収入済額	444,093	427,971	16,121		
普通徴収	調定額	427,171	408,765	18,405	99.1	98.7
	収入済額	423,206	403,637	19,570		
滞納繰越分	調定額	14,774	13,445	1,329	20.9	19.5
	収入済額	3,095	2,620	475		
合 計	調定額	884,134	848,829	35,305	98.4	98.3
	収入済額	870,394	834,228	36,166		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は3,569万1千円(4.3%)、滞納繰越分の収入済額は47万5千円(18.1%)それぞれ増加している。

収納率は、現年度分で99.8%、滞納繰越分で20.9%となっており、前年度に比べ現年度分は0.3ポイント、滞納繰越分は1.4ポイントそれぞれ上昇している。全体では98.4%で、0.1ポイント上昇している。

繰入金は、前年度に比べ1,506万6千円(8.1%)増加している。

不納欠損額は194万1千円で、前年度に比べ59万6千円(44.4%)増加している。これは後期高齢者医療保険料で生じたもので、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は1,182万6千円で、前年度に比べ145万7千円(△11.0%)減少している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
平 成 30 年 度	1,078,034	1,070,524	7,510	99.3
平 成 29 年 度	1,063,447	1,045,971	17,476	98.4
増 減	14,587	24,553	△9,966	0.9

歳出決算額は10億7,052万4千円で、前年度に比べ2,455万3千円(2.3%)増加し、予算現額に対する執行率は99.3%となっている。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金10億6,155万6千円(構成比99.2%)で、前年度に比べ2,154万円(2.1%)増加している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は、623,885.54 m²で、前年度に比べ1,841.61 m²増加している。

増減の内訳は、行政財産では調査判明の増減などより10,688.64 m²の減少となっている。普通財産では、調査判明により12,530.25 m²の増加となっている。

建物の年度末現在高は、225,975.80 m²で、前年度に比べ326.58 m²減少している。

増減の内訳は、行政財産では調査判明などにより186.54 m²増加したものの、第三中学校食堂の取壊しなどにより590.12 m²減少し、403.58 m²の減少となっている。普通財産では、調査判明により77.00 m²の増加となっている。

(イ) 物 権

年度末現在高は、地上権が132.33 m²、地役権が111.23 m²、合計243.56 m²で、年度中の増減は見られなかった。

(ウ) 有価証券

年度末現在高は、株券の4,500万円で、年度中の増減は見られなかった。

(エ) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現在高
		増	減	
摂津市土地開発公社 出資金	5,000	0	0	5,000
一般財団法人 摂津市保健センター 出捐金	2,500	0	0	2,500
大阪湾広域臨海環境整備センター 出資金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪人権博物館 出捐金	63	0	27	36
一般財団法人 摂津市施設管理公社 出捐金	110,000	0	0	110,000
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団 出捐金	550	0	0	550
公益財団法人 あしたの日本を創る協会 出捐金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会 出捐金	110	0	0	110
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター 出捐金	1,560	0	0	1,560
株式会社 ダイキンサンライズ摂津 出資金	10,000	0	0	10,000
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター 出捐金	826	0	83	742
大阪高速鉄道株式会社 出資金	35,000	0	0	35,000
地方公共団体金融機構 出資金	7,700	0	0	7,700
合 計	173,709	0	111	173,598

出資金の年度末現在高は、1億7,359万8千円で、前年度に比べ11万1千円(△0.1%)減少した。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金で8万3千円、公益財団法人大阪人権博物館出捐金で2万7千円、それぞれ減少したためである。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品の本年度末現在高は、前年度に比べ 10 点減少し、放送設備一式など 12 点増加した結果、474 点となっている。

【増減のあった物品】

(単位：点)

区 分	年度中増減高	
	増	減
貨 物 車	1	2
救 急 車	1	1
消 防 自 動 車	1	1
放 送 設 備 一 式	4	0
録 音 設 備 等 一 式	0	2
小 型 動 力 ポ ン プ	2	2
車いす用階段昇降機 (ステアエイド)	1	0
車いす運搬機	0	1
高度救命処置用資機材	1	1
メー ル シ ー ラ ー	1	0
合 計	12	10

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
奨 学 資 金 貸 付 金	47,597	—	6,784	40,813
家屋被害復旧資金貸付金	757	0	7	750
合 計	48,354	0	6,791	41,563

奨学資金貸付金は、678 万 4 千円の償還により、年度末現在高は 4,081 万 3 千円 (165 件) となっている。

家屋被害復旧資金貸付金は、7 千円の償還などにより、年度末現在高は 75 万円 (5 件) となっている。

(4) 基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地 開 発 基 金	35,647	1,000,014	0	1,035,661
財 政 調 整 基 金	5,059,332	107,490	500,000	4,666,822
パートタイマー等退職金 共 済 基 金	5,000	0	0	5,000
パートタイマー等退職金 共 済 積 立 金	40,265	4,275	3,146	41,394
緑 化 基 金	94,894	0	621	94,273
墓 地 管 理 基 金	1,835	26	159	1,702
国 際 交 流 基 金	100,300	0	0	100,300
公 共 施 設 整 備 基 金	4,701,927	2,446	0	4,704,374
減 債 基 金	4,055,593	3,041	1,000,000	3,058,634
環 境 基 金	112,787	10,085	4,651	118,222
市 営 住 宅 整 備 基 金	10	0	0	10
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	359,096	305,883	0	664,979
国民健康保険財政調整基金	0	362,624	0	362,624
合 計	14,566,688	1,795,883	1,508,577	14,853,994

基金の年度末現在高は148億5,399万4千円で、前年度に比べ2億8,730万6千円(2.0%)増加している。これは主に、減債基金で10億円、財政調整基金で5億円を取り崩したものの、土地開発基金で10億1万4千円、国民健康保険財政調整基金で3億6,262万4千円、介護保険給付費準備基金で3億588万3千円、財政調整基金で1億749万円を積み立てたためである。

5 基金運用状況調書

本年度の定額資金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	35,641	6	0	35,647
債 権	6	1,000,014	6	1,000,014
合 計	35,647	1,000,020	6	1,035,661

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地	1,135.78	0	0	1,135.78

現金の増加及び債権の増減は、積立金及び預金利子の積立によるものである。

年度末現在高は、現金及び債権では前年度に比べ10億1万4千円(2,805.3%)増加し、10億3,566万1千円となっている。

土地については、年度中の増減は見られなかった。

土地開発基金の現金及び債権の過去の推移をみると、その現在高は平成22年度末1億6,729万7千円、平成23年度末4,874万円、平成24年度末2,047万5千円と逓減傾向にあり、平成25年度末から平成28年度末では利子収入の微増でほぼ横ばいの状態であったが、平成29年度末においては道路用地売却、平成30年度末においては積立により増加となっている。

むすび

以上が平成30年度一般会計、特別会計及び基金の運用状況に対する審査結果の概要である。

本年度の一般会計・特別会計の決算は、歳入決算額が530億4,354万5千円、歳出決算額が512億1,464万7千円で、形式収支が18億2,889万8千円、実質収支が17億8,270万円となっている。

一般会計は、前年度は実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっていたが、本年度は実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

財政調整基金、公共施設整備基金、減債基金の主要3基金の現在高を合計すると、前年度と同様に減少となり、本年度末では124億2,982万9千円となっている。一方、本年度においては、連続立体交差事業などでの用地買収に備え、土地開発基金に10億円が積み立てられている。また、市債については、元金償還額は24億1,831万1千円、利子償還額は1億5,699万2千円で、歳出総額に占める割合は7.7%となっている。新規発行額を元金償還金以内に抑制していることから、本年度末現在高は185億3,055万3千円となっており、年々減少している。

歳入の状況は、前年度に比べ7億334万2千円の増加となっている。これは主に、市債で2億6,530万円、繰越金で9,944万4千円減少したものの、繰入金で8億6,098万2千円、地方交付税で2億2,636万6千円増加したことによるものである。

本市の根幹的な歳入である市税決算額は、主に個人市民税で2,725万4千円(0.6%)増収したものの、固定資産税で8,351万1千円(△0.9%)減収し、市税全体では5,522万4千円(△0.3%)の減収となっている。また、市税収入率は前年度に比べ0.2ポイント上昇し97.8%となっている。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は66.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

歳出では、前年度と比べ4億9,311万円の増加となっている。これは主に、土木費で20億588万円、教育費で5億4,746万5千円、公債費で1億4,409万円減少したものの、総務費で31億77万5千円、民生費で1億3,853万2千円増加したことによるものである。

特別会計全体では、前年度は実質収支、単年度収支ともに黒字となっていたが、本年度は実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計は、前年度と同様に収支均衡となっているが、退職準備金は積立金の運用益だけでは賅えず、一般会計から補填されている現状にある。

後期高齢者医療特別会計は、前年度において実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっていたが、本年度は実質収支、単年度ともに黒字となっている。

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計は、前年度において実質収支、単年度収支ともに黒字となっていたが、本年度は実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっている。

なお、市の会計全体で不納欠損額は、前年度に比べ1,210万6千円(△8.3%)減少し、1億3,330万円となり、収入未済額は前年度に比べ1億220万9千円(△7.3%)減少し、12億9,577万6千円となっている。

普通会計での財政分析の結果をみると、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度に比べ0.3ポイント悪化し100.7%となり、前年度と同様に100%を上回った。これは主に、比率計算で分子となる経常経費充当一般財源等が義務的経費である人件費で増加した結果である。また、国の地方財政対策である臨時財政対策債を除いて算出した経常収支比率は0.3ポイント悪化し100.7%となり、前年度と同様に100%を上回り、硬直的な財政構造が続いている。臨時財政対策債の本年度末現在高は83億5,712万9千円で、一般会計の市債現在高の45.1%を占めており、その比率は過大となっている。

財政力指数は、3か年平均で0.008ポイント改善し1.006となり、平成23年度以来7年ぶりに「1」を上回っている。単年度においては1年で「1」を下回る状況に戻っている。

実質公債費比率は前年度に比べ1.0ポイント改善し1.9%、公債費負担比率は1.1ポイント改善し10.9%となっている。市債現在高は減少傾向で、実質公債費比率は前年度において府内都市平均(4.2%)よりも低い水準(2.9%)となり、本年度は1.9%と更に改善している。これは、市債発行額を元金償還金以内に抑制してきたことによる効果であり評価できる。公債費は、義務的経費の中で特に弾力性の乏しい経費であり、過去の財政運営においては、多額の公債費償還が公債費比率や経常収支比率を押し上げていた。今後見込まれる公共施設の更新等で多額の市債発行を余儀なくされることを考えると、借換債未発行にみられるような市債発行の抑制や繰上償還等による公債費管理をさらに徹底するとともに、将来負担の軽減を図り、十分な市債発行余地を持つておくことが引き続き望まれる。

昨今のマイナス金利政策により、基金から生じる利息収入で事業を展開できる状況にはない。また、今後は、少子高齢化による扶助費の増加や過去に整備した施設の老朽化による改修費や更新費用の増加など財政需要が更に大きくなることを考慮すれば、主要3基金の活用も含めて中長期的視点に立った計画的な財政運営を行うことが肝要である。そのためには、予算編成においても前年度踏襲を是とせず、成果重視による事業の取捨選択と重点化を基本として取り組むことは勿論のこと、引き続き職員一人ひとりがコスト意識を持ち、適正かつ

効率的な事務処理に努め、市民福祉の向上とさらなる財政の健全化のために新たな発想で邁進されることを期待するものである。

決算審査資料（別表）

目 次

別表 1	一般会計・特別会計決算概要	64
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出純計額表	66
別表 3 - 1	一般会計歳入款別決算状況	68
別表 3 - 2	一般会計款別歳入対前年度比較表	70
別表 3 - 3	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	72
別表 4	市税年度別比較表	74
別表 5	一般会計市債現在高及び償還の状況	76
別表 6 - 1	一般会計款別歳出決算状況	78
別表 6 - 2	一般会計歳出款別対前年度比較表	80
別表 6 - 3	一般会計歳出決算額節別対前年度比較表	82
別表 7	国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算状況	84
別表 8	財産区財産特別会計款別歳入歳出決算状況	86
別表 9	パートタイマー等退職金共済特別会計款別歳入歳出決算状況	88
別表 10	介護保険特別会計款別歳入歳出決算状況	90
別表 11	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算状況	92

別表 1

一般会計・特別会計決算概要

会計		区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	
			A	B	(A-B) C	
一	般	会 計	30	33,946,154,797	33,494,773,431	451,381,366
			29	33,242,812,815	33,001,663,255	241,149,560
特	別	会 計	30	19,097,390,438	17,719,873,833	1,377,516,605
			29	20,993,519,343	18,626,417,174	2,367,102,169
	国 民 健 康 保 険		30	10,220,702,294	10,190,639,681	30,062,613
			29	12,236,961,748	11,700,848,147	536,113,601
	財 産 区 財 産		30	1,482,481,774	223,168,687	1,259,313,087
			29	1,553,616,018	136,642,024	1,416,973,994
	パ ー ト タ イ マ ー 等 退 職 金 共 済		30	7,516,756	7,516,756	0
			29	9,461,814	9,461,814	0
	介 護 保 険		30	6,268,868,596	6,228,024,685	40,843,911
			29	6,103,239,427	5,733,494,412	369,745,015
	後 期 高 齢 者 医 療		30	1,117,821,018	1,070,524,024	47,296,994
			29	1,090,240,336	1,045,970,777	44,269,559
合	計		30	53,043,545,235	51,214,647,264	1,828,897,971
			29	54,236,332,158	51,628,080,429	2,608,251,729

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前年度実質収支 F	単年度収支 (E-F)
46,198,000	405,183,366	214,179,560	191,003,806
26,970,000	214,179,560	274,375,029	△60,195,469
0	1,377,516,605	2,367,102,169	△989,585,564
0	2,367,102,169	2,199,354,235	167,747,934
0	30,062,613	536,113,601	△506,050,988
0	536,113,601	360,975,846	175,137,755
0	1,259,313,087	1,416,973,994	△157,660,907
0	1,416,973,994	1,488,638,115	△71,664,121
0	0	0	0
0	0	0	0
0	40,843,911	369,745,015	△328,901,104
0	369,745,015	279,120,077	90,624,938
0	47,296,994	44,269,559	3,027,435
0	44,269,559	70,620,197	△26,350,638
46,198,000	1,782,699,971	2,581,281,729	△798,581,758
26,970,000	2,581,281,729	2,473,729,264	107,552,465

一
特
国
財
パ
介
後

別表 2

一般会計・特別会計 歳入歳出純計額表

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	36,652,750,000	33,946,154,797	95,807,322	33,850,347,475
特 別 会 計	19,488,763,000	19,097,390,438	1,996,813,130	17,100,577,308
国民健康保険	10,344,995,000	10,220,702,294	867,796,617	9,352,905,677
財産区財産	1,495,223,000	1,482,481,774	0	1,482,481,774
パートタイマー等 退職金共済	14,429,000	7,516,756	576,824	6,939,932
介護保険	6,556,082,000	6,268,868,596	928,054,000	5,340,814,596
後期高齢者医療	1,078,034,000	1,117,821,018	200,385,689	917,435,329
合 計	56,141,513,000	53,043,545,235	2,092,620,452	50,950,924,783

(単位：円)

歳 出 決 算 額			差引剰余金又は欠損金		
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
33,494,773,431	1,996,813,130	31,497,960,301	451,381,366	2,352,387,174	一
17,719,873,833	95,807,322	17,624,066,511	1,377,516,605	△523,489,203	特
10,190,639,681	0	10,190,639,681	30,062,613	△837,734,004	国
223,168,687	13,091,400	210,077,287	1,259,313,087	1,272,404,487	財
7,516,756	0	7,516,756	0	△576,824	パ
6,228,024,685	82,715,922	6,145,308,763	40,843,911	△804,494,167	介
1,070,524,024	0	1,070,524,024	47,296,994	△153,088,695	後
51,214,647,264	2,092,620,452	49,122,026,812	1,828,897,971	1,828,897,971	

別表 3-1

一般会計歳入款別決算状況

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合
1.	市 税	17,908,600,000	48.9	18,781,902,449	54.5	104.9
2.	地 方 譲 与 税	152,000,000	0.4	140,977,000	0.4	92.7
3.	利 子 割 交 付 金	26,000,000	0.1	26,917,000	0.1	103.5
4.	配 当 割 交 付 金	74,000,000	0.2	64,146,000	0.2	86.7
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000,000	0.1	54,547,000	0.2	237.2
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,630,000,000	4.4	1,656,562,000	4.8	101.6
7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,600,000	0.0	1,797,825	0.0	112.4
8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,000,000	0.2	76,365,000	0.2	96.7
9.	地 方 特 例 交 付 金	62,779,000	0.2	83,705,000	0.2	133.3
10.	地 方 交 付 税	298,766,000	0.8	310,511,000	0.9	103.9
11.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000,000	0.0	12,965,000	0.0	92.6
12.	分 担 金 及 び 負 担 金	726,098,000	2.0	732,480,779	2.1	100.9
13.	使 用 料 及 び 手 数 料	600,131,000	1.6	619,618,726	1.8	103.2
14.	国 庫 支 出 金	6,689,271,000	18.3	6,062,485,695	17.6	90.6
15.	府 支 出 金	2,384,992,000	6.5	2,234,214,304	6.5	93.7
16.	財 産 収 入	117,177,000	0.3	58,182,595	0.2	49.7
17.	寄 附 金	7,195,000	0.0	13,280,434	0.0	184.6
18.	繰 入 金	3,198,003,000	8.7	1,601,238,052	4.7	50.1
19.	諸 収 入	816,808,000	2.2	907,145,552	2.6	111.1
20.	市 債	1,602,181,000	4.4	752,200,000	2.2	46.9
21.	繰 越 金	241,149,000	0.7	241,149,560	0.7	100.0
	合 計	36,652,750,000	100.0	34,432,390,971	100.0	93.9

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	未収率	
18,374,743,970	54.1	102.6	97.8	10,454,144	66.0	0.1	396,704,335	2.1	市税
140,977,000	0.4	92.7	100.0	0	-	-	0	-	地譲
26,917,000	0.1	103.5	100.0	0	-	-	0	-	利
64,146,000	0.2	86.7	100.0	0	-	-	0	-	配
54,547,000	0.2	237.2	100.0	0	-	-	0	-	株
1,656,562,000	4.9	101.6	100.0	0	-	-	0	-	地消
1,797,825	0.0	112.4	100.0	0	-	-	0	-	ゴ
76,365,000	0.2	96.7	100.0	0	-	-	0	-	自
83,705,000	0.2	133.3	100.0	0	-	-	0	-	地特
310,511,000	0.9	103.9	100.0	0	-	-	0	-	地交
12,965,000	0.0	92.6	100.0	0	-	-	0	-	交
695,251,390	2.0	95.8	94.9	3,268,695	20.6	0.4	33,960,694	4.6	分
607,170,556	1.8	101.2	98.0	316,800	2.0	0.1	12,131,370	2.0	使
6,062,485,695	17.9	90.6	100.0	0	-	-	0	-	国
2,234,214,304	6.6	93.7	100.0	0	-	-	0	-	府
58,182,595	0.2	49.7	100.0	0	-	-	0	-	財
13,280,434	0.0	184.6	100.0	0	-	-	0	-	寄
1,601,238,052	4.7	50.1	100.0	0	-	-	0	-	繰入
877,745,416	2.6	107.5	96.8	1,795,681	11.3	0.2	27,604,455	3.0	諸
752,200,000	2.2	46.9	100.0	0	-	-	0	-	市債
241,149,560	0.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	繰越
33,946,154,797	100.0	92.6	98.6	15,835,320	100.0	0.0	470,400,854	1.4	

別表 3-2

一般会計款別歳入対前年度比較表

歳入

款	区分	収入済額		
		平成30年度	平成29年度	増減額
1. 市	税	18,374,743,970	18,429,968,365	△55,224,395
2. 地方譲与	税	140,977,000	151,166,000	△10,189,000
3. 利子割	交付金	26,917,000	28,207,000	△1,290,000
4. 配当割	交付金	64,146,000	80,096,000	△15,950,000
5. 株式等譲渡所得割	交付金	54,547,000	81,282,000	△26,735,000
6. 地方消費税	交付金	1,656,562,000	1,694,600,000	△38,038,000
7. ゴルフ場利用税	交付金	1,797,825	1,860,649	△62,824
8. 自動車取得税	交付金	76,365,000	74,584,000	1,781,000
9. 地方特例	交付金	83,705,000	70,918,000	12,787,000
10. 地方	交付税	310,511,000	84,145,000	226,366,000
11. 交通安全対策	特別交付金	12,965,000	13,901,000	△936,000
12. 分担金及び負担金		695,251,390	700,936,327	△5,684,937
13. 使用料及び手数料		607,170,556	600,150,769	7,019,787
14. 国庫	支出金	6,062,485,695	6,063,196,137	△710,442
15. 府	支出金	2,234,214,304	2,163,273,771	70,940,533
16. 財産	収入	58,182,595	31,754,917	26,427,678
17. 寄	附金	13,280,434	12,753,835	526,599
18. 繰	入金	1,601,238,052	740,256,291	860,981,761
19. 諸	収入	877,745,416	861,669,325	16,076,091
20. 市	債	752,200,000	1,017,500,000	△265,300,000
21. 繰	越金	241,149,560	340,593,429	△99,443,869
合	計	33,946,154,797	33,242,812,815	703,341,982

(単位：円、%)

増減率		構成比		予算現額に対する割合		収入率		
平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
△0.3	△1.4	54.1	55.4	102.6	103.0	97.8	97.6	市税
△6.7	1.5	0.4	0.5	92.7	101.5	100.0	100.0	地譲
△4.6	79.3	0.1	0.1	103.5	176.3	100.0	100.0	利
△19.9	39.6	0.2	0.2	86.7	151.1	100.0	100.0	配
△32.9	139.9	0.2	0.2	237.2	812.8	100.0	100.0	株
△2.2	1.7	4.9	5.1	101.6	89.7	100.0	100.0	地消
△3.4	11.4	0.0	0.0	112.4	116.3	100.0	100.0	ゴ
2.4	25.6	0.2	0.2	96.7	111.3	100.0	100.0	自
18.0	△1.5	0.2	0.2	133.3	98.5	100.0	100.0	地特
269.0	△81.8	0.9	0.3	103.9	40.1	100.0	100.0	地交
△6.7	△1.0	0.0	0.0	92.6	92.7	100.0	100.0	交
△0.8	1.1	2.0	2.1	95.8	97.2	94.9	95.0	分
1.2	△0.4	1.8	1.8	101.2	100.6	98.0	98.0	使
0.0	3.9	17.9	18.2	90.6	97.1	100.0	100.0	国
3.3	2.9	6.6	6.5	93.7	104.2	100.0	100.0	府
83.2	△67.5	0.2	0.1	49.7	102.8	100.0	100.0	財
4.1	△66.8	0.0	0.0	184.6	123.8	100.0	100.0	寄
116.3	51.8	4.7	2.2	50.1	29.5	100.0	100.0	繰入
1.9	△4.5	2.6	2.6	107.5	106.7	96.8	96.8	諸
△26.1	△27.3	2.2	3.1	46.9	79.2	100.0	100.0	市債
△29.2	△38.3	0.7	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	繰越
2.1	△2.0	100.0	100.0	92.6	95.0	98.6	98.4	

別 表 3 - 3

一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

区 分		年 度	平 成 30 年	
			金 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税		18,374,743,970	54.1
	分 担 金 及 び 負 担 金		695,251,390	2.0
	使 用 料 及 び 手 数 料		607,170,556	1.8
	財 産 収 入		58,182,595	0.2
	寄 附 金		13,280,434	0.0
	繰 入 金		1,601,238,052	4.7
	諸 収 入		877,745,416	2.6
	繰 越 金		241,149,560	0.7
	計		22,468,761,973	66.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		140,977,000	0.4
	利 子 割 交 付 金		26,917,000	0.1
	配 当 割 交 付 金		64,146,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		54,547,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,656,562,000	4.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		1,797,825	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		76,365,000	0.2
	地 方 特 例 交 付 金		83,705,000	0.2
	地 方 交 付 税		310,511,000	0.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,965,000	0.0
	国 庫 支 出 金		6,062,485,695	17.9
	府 支 出 金		2,234,214,304	6.6
	市 債		752,200,000	2.2
計		11,477,392,824	33.8	
合 計			33,946,154,797	100.0

(単位：円、%)

度	平成29年度				
	増減率	金額	構成比		増減率
	△0.3	18,429,968,365	55.4	△1.4	市税
	△0.8	700,936,327	2.1	1.1	分
	1.2	600,150,769	1.8	△0.4	使
	83.2	31,754,917	0.1	△67.5	財
	4.1	12,753,835	0.0	△66.8	寄
	116.3	740,256,291	2.2	51.8	繰入
	1.9	861,669,325	2.6	△4.5	諸
	△29.2	340,593,429	1.0	△38.3	繰越
	3.5	21,718,083,258	65.3	△1.6	
	△6.7	151,166,000	0.5	1.5	地譲
	△4.6	28,207,000	0.1	79.3	利
	△19.9	80,096,000	0.2	39.6	配
	△32.9	81,282,000	0.2	139.9	株
	△2.2	1,694,600,000	5.1	1.7	地消
	△3.4	1,860,649	0.0	11.4	ゴ
	2.4	74,584,000	0.2	25.6	自
	18.0	70,918,000	0.2	△1.5	地特
	269.0	84,145,000	0.3	△81.8	地交
	△6.7	13,901,000	0.0	△1.0	交
	0.0	6,063,196,137	18.2	3.9	国
	3.3	2,163,273,771	6.5	2.9	府
	△26.1	1,017,500,000	3.1	△27.3	市債
	△0.4	11,524,729,557	34.7	△2.9	
	2.1	33,242,812,815	100.0	△2.0	

別表 4

市税年度別比較表

税目		年 度	平成30年度		
			調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
現 年 度 分	1. 市 民 税		7,073,014,720	6,989,003,541	98.8
	(1) 個 人		4,468,895,820	4,386,107,343	98.1
	(2) 法 人		2,604,118,900	2,602,896,198	100.0
	2. 固 定 資 産 税		8,805,645,200	8,752,208,059	99.4
	(1) 固 定 資 産 税		8,745,286,900	8,691,849,759	99.4
	(2) 国 有 資 産 等 所 在 金 市 町 村 交 付 金		60,358,300	60,358,300	100.0
	3. 軽 自 動 車 税		123,758,200	119,582,149	96.6
	4. 市 た ば こ 税		728,235,553	728,235,553	100.0
	5. 都 市 計 画 税		1,626,787,200	1,616,932,497	99.4
	小 計		18,357,440,873	18,205,961,799	99.2
滞 納 繰 越 分	1. 市 民 税		238,894,460	99,514,009	41.7
	(1) 個 人		224,635,238	94,619,667	42.1
	(2) 法 人		14,259,222	4,894,342	34.3
	2. 固 定 資 産 税		148,314,367	55,092,824	37.1
	3. 軽 自 動 車 税		9,815,283	3,983,795	40.6
	5. 都 市 計 画 税		27,437,466	10,191,543	37.1
	小 計		424,461,576	168,782,171	39.8
合 計			18,781,902,449	18,374,743,970	97.8

(単位：円、%)

平成29年度			平成28年度			
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	
7,050,246,830	6,951,095,791	98.6	6,523,879,200	6,435,865,769	98.7	市
4,443,709,530	4,350,730,741	97.9	4,379,287,200	4,283,756,069	97.8	
2,606,537,300	2,600,365,050	99.8	2,144,592,000	2,152,109,700	100.4	
8,877,483,900	8,826,059,497	99.4	8,694,387,000	8,631,403,545	99.3	固
8,817,050,800	8,765,626,397	99.4	8,633,915,100	8,570,931,645	99.3	
60,433,100	60,433,100	100.0	60,471,900	60,471,900	100.0	
120,192,600	115,305,338	95.9	116,390,300	111,981,391	96.2	軽
724,456,371	724,456,371	100.0	1,697,525,097	1,697,525,097	100.0	市
1,636,418,000	1,626,836,076	99.4	1,618,017,100	1,606,267,311	99.3	都
18,408,797,701	18,243,753,073	99.1	18,650,198,697	18,483,043,113	99.1	
268,724,669	105,739,917	39.3	298,062,682	115,955,560	38.9	市
252,573,289	102,742,201	40.7	281,974,300	112,989,860	40.1	
16,151,380	2,997,716	18.6	16,088,382	2,965,700	18.4	
170,991,793	64,752,873	37.9	185,428,532	73,749,568	39.8	固
9,243,910	3,756,689	40.6	8,813,798	3,229,897	36.6	軽
31,598,340	11,965,813	37.9	34,274,094	13,629,366	39.8	都
480,558,712	186,215,292	38.7	526,579,106	206,564,391	39.2	
18,889,356,413	18,429,968,365	97.6	19,176,777,803	18,689,607,504	97.5	

別表 5

一般会計市債現在高及び償還の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高 A	平成30年度中増減額		平成30年度末 現 在 高 (A+B-C)
		発 行 額 B	元金償還額 C	
1. 普 通 債	9,725,638,420	650,400,000	1,384,309,300	8,991,729,120
(1) 総 務 債	1,520,826,599	328,100,000	282,045,362	1,566,881,237
(2) 民 生 債	860,323,903	33,300,000	148,270,426	745,353,477
(3) 衛 生 債	84,884,000	0	4,980,000	79,904,000
(4) 商 工 債	38,300,000	0	2,164,172	36,135,828
(5) 土 木 債	1,989,916,378	166,000,000	212,265,288	1,943,651,090
(6) 消 防 債	1,631,602,609	41,000,000	290,676,126	1,381,926,483
(7) 教 育 債	3,599,784,931	82,000,000	443,907,926	3,237,877,005
2. 災 害 復 旧 債	0	101,800,000	0	101,800,000
3. そ の 他	10,471,026,093	0	1,034,001,997	9,437,024,096
合 計	20,196,664,513	752,200,000	2,418,311,297	18,530,553,216

※ 平成30年度中利子償還額：156,991,618円

別 表 6-1

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 状 況

区 分 款	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1. 議 会 費	316,973,000	0.9	310,369,078
2. 総 務 費	7,822,762,000	21.3	6,857,314,539
3. 民 生 費	16,020,447,000	43.7	15,078,396,912
4. 衛 生 費	2,399,343,000	6.5	2,255,888,480
5. 農 林 水 産 業 費	89,980,000	0.2	86,173,080
6. 商 工 費	594,748,000	1.6	514,182,781
7. 土 木 費	1,925,821,478	5.3	1,848,047,155
8. 消 防 費	1,194,848,616	3.3	1,069,485,126
9. 教 育 費	3,681,816,000	10.0	2,899,613,365
10. 公 債 費	2,575,539,000	7.0	2,575,302,915
11. 予 備 費	26,971,906	0.1	0
12. 諸 支 出 金	3,500,000	0.0	0
合 計	36,652,750,000	100.0	33,494,773,431

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額			
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率	
0.9	97.9	0	6,603,922	0.3	2.1	議
20.5	87.7	25,863,000	939,584,461	37.6	12.0	総
45.0	94.1	19,890,000	922,160,088	36.9	5.8	民
6.7	94.0	0	143,454,520	5.7	6.0	衛
0.3	95.8	0	3,806,920	0.2	4.2	農
1.5	86.5	62,230,000	18,335,219	0.7	3.1	商
5.5	96.0	0	77,774,323	3.1	4.0	土
3.2	89.5	28,117,000	97,246,490	3.9	8.1	消
8.7	78.8	524,475,000	257,727,635	10.3	7.0	教
7.7	100.0	0	236,085	0.0	0.0	公
—	—	0	26,971,906	1.1	100.0	予
—	—	0	3,500,000	0.1	100.0	諸
100.0	91.4	660,575,000	2,497,401,569	100.0	6.8	

別表 6-2

一般会計歳出款別対前年度比較表

款	区分	支出済額		
		平成30年度	平成29年度	増減額
1.	議会費	310,369,078	302,305,258	8,063,820
2.	総務費	6,857,314,539	3,756,539,779	3,100,774,760
3.	民生費	15,078,396,912	14,939,864,587	138,532,325
4.	衛生費	2,255,888,480	2,220,132,373	35,756,107
5.	農林水産業費	86,173,080	91,538,649	△5,365,569
6.	商工費	514,182,781	514,053,130	129,651
7.	土木費	1,848,047,155	3,853,926,708	△2,005,879,553
8.	消防費	1,069,485,126	1,156,831,676	△87,346,550
9.	教育費	2,899,613,365	3,447,078,042	△547,464,677
10.	公債費	2,575,302,915	2,719,393,053	△144,090,138
11.	予備費	0	0	0
12.	諸支出金	0	0	0
	合計	33,494,773,431	33,001,663,255	493,110,176

(単位：円、%)

増減率		構成比		執行率		
平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
2.7	△5.4	0.9	0.9	97.9	98.5	議
82.5	△19.7	20.5	11.4	87.7	93.1	総
0.9	2.3	45.0	45.3	94.1	95.4	民
1.6	△2.0	6.7	6.7	94.0	93.7	衛
△5.9	31.1	0.3	0.3	95.8	97.3	農
0.0	△1.1	1.5	1.6	86.5	92.4	商
△52.0	△2.7	5.5	11.7	96.0	93.6	土
△7.6	19.7	3.2	3.5	89.5	92.9	消
△15.9	26.8	8.7	10.4	78.8	89.0	教
△5.3	△22.0	7.7	8.2	100.0	100.0	公
-	-	-	-	-	-	予
-	-	-	-	-	-	諸
1.5	△1.8	100.0	100.0	91.4	94.3	

別表 6-3

一般会計歳出決算額節別対前年度比較表

節	区 分	平成30年度	
		決 算 額 A	構 成 比
1. 報	酬	245,017,303	0.7
2. 給	料	2,095,514,798	6.3
3. 職 員 手 当 等		2,024,627,775	6.0
4. 共 済	費	920,130,431	2.7
5. 災 害 補 償 費		52,471	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	-
7. 賃	金	826,490,751	2.5
8. 報 償 費		85,551,803	0.3
9. 旅	費	17,840,952	0.1
10. 交 際	費	734,846	0.0
11. 需 用	費	1,807,351,605	5.4
12. 役 務	費	139,533,691	0.4
13. 委 託	料	4,367,852,629	13.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		104,307,188	0.3
15. 工 事 請 負 費		526,403,475	1.6
16. 原 材 料 費		11,365,497	0.0
17. 公 有 財 産 購 入 費		16,685,265	0.0
18. 備 品 購 入 費		185,607,205	0.6
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		4,519,636,604	13.5
20. 扶 助 費		7,499,456,251	22.4
21. 貸 付 金		264,055,000	0.8
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		78,424,507	0.2
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,730,542,380	8.2
24. 投 資 及 び 出 資 金		0	-
25. 積 立 金		1,123,101,293	3.4
26. 寄 附 金		0	-
27. 公 課 費		2,111,400	0.0
28. 繰 出 金		3,902,378,311	11.7
合 計		33,494,773,431	100.0

(単位：円、%)

平成29年度		増減額 (A-B)	増減率		
決算額 B	構成比		平成30年度	平成29年度	
247,777,296	0.8	△2,759,993	△1.1	△9.2	報給職共災恩賃報旅交需役委使工原公有備負扶貸補償投積寄公課
2,092,441,807	6.3	3,072,991	0.1	△1.6	
1,804,271,313	5.5	220,356,462	12.2	△11.9	
911,135,887	2.8	8,994,544	1.0	0.3	
540,115	0.0	△487,644	△90.3	皆増	
0	-	0	-	-	
791,051,095	2.4	35,439,656	4.5	△6.7	
86,757,031	0.3	△1,205,228	△1.4	△16.9	
15,580,308	0.0	2,260,644	14.5	1.9	
888,698	0.0	△153,852	△17.3	△82.4	
1,578,139,158	4.8	229,212,447	14.5	11.7	
160,140,954	0.5	△20,607,263	△12.9	△1.4	
3,965,100,899	12.0	402,751,730	10.2	△1.8	
102,457,404	0.3	1,849,784	1.8	△15.5	
1,712,757,264	5.2	△1,186,353,789	△69.3	28.0	
11,728,438	0.0	△362,941	△3.1	7.0	
15,096,000	0.0	1,589,265	10.5	皆増	
132,420,814	0.4	53,186,391	40.2	△62.7	
4,407,123,917	13.4	112,512,687	2.6	17.9	
7,418,449,066	22.5	81,007,185	1.1	0.9	
265,330,000	0.8	△1,275,000	△0.5	△1.5	
8,556,491	0.0	69,868,016	816.5	109.6	
2,912,225,927	8.8	△181,683,547	△6.2	△23.2	
0	-	0	-	-	
154,648,407	0.5	968,452,886	626.2	△17.0	
0	-	0	-	-	
1,828,300	0.0	283,100	15.5	△13.5	
4,205,216,666	12.7	△302,838,355	△7.2	△6.2	
33,001,663,255	100.0	493,110,176	1.5	△1.8	

別表 7

国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算状況

歳 入

款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1. 国民健康保険料	1,894,543,000	18.3	2,718,040,032	24.6	143.5
2. 使用料及び手数料	500,000	0.0	423,452	0.0	84.7
3. 府 支 出 金	6,982,092,000	67.5	6,901,600,533	62.5	98.8
4. 繰 入 金	906,965,000	8.8	867,796,617	7.9	95.7
5. 諸 収 入	24,752,000	0.2	25,191,017	0.2	101.8
6. 繰 越 金	536,114,000	5.2	536,113,601	4.9	100.0
7. 財 産 収 入	29,000	0.0	6,959	0.0	24.0
合 計	10,344,995,000	100.0	11,049,172,211	100.0	106.8

歳 出

款	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1. 総 務 費	145,211,000	1.4	139,664,324
2. 保 険 給 付 費	6,855,995,000	66.3	6,711,758,605
3. 国民健康保険事業費 納 付 金	2,787,382,000	26.9	2,787,379,669
4. 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	0.0	798
5. 保 健 事 業 費	60,094,000	0.6	57,522,196
6. 諸 支 出 金	132,664,000	1.3	131,690,539
7. 予 備 費	1,000,000	0.0	0
8. 基 金 積 立 金	362,646,000	3.5	362,623,550
合 計	10,344,995,000	100.0	10,190,639,681

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
1,895,853,922	18.5	100.1	69.8	99,223,966	3.7	722,962,144	26.6
423,452	0.0	84.7	100.0	0	-	0	-
6,901,600,533	67.5	98.8	100.0	0	-	0	-
867,796,617	8.5	95.7	100.0	0	-	0	-
18,907,210	0.2	76.4	75.1	0	-	6,283,807	24.9
536,113,601	5.2	100.0	100.0	0	-	0	-
6,959	0.0	24.0	100.0	0	-	0	-
10,220,702,294	100.0	98.8	92.5	99,223,966	0.9	729,245,951	6.6

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
1.4	96.2	0	5,546,676	3.6	3.8
65.9	97.9	0	144,236,395	93.4	2.1
27.4	100.0	0	2,331	0.0	0.0
0.0	26.6	0	2,202	0.0	73.4
0.6	95.7	0	2,571,804	1.7	4.3
1.3	99.3	0	973,461	0.6	0.7
-	-	0	1,000,000	0.6	100.0
3.6	100.0	0	22,450	0.0	0.0
100.0	98.5	0	154,355,319	100.0	1.5

別表 8

財産区財産特別会計款別歳入歳出決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	財 産 収 入	65,457,000	4.4	65,457,000	4.4	100.0
2.	繰 越 金	1,429,736,000	95.6	1,416,973,994	95.6	99.1
3.	諸 収 入	30,000	0.0	50,780	0.0	169.3
	合 計	1,495,223,000	100.0	1,482,481,774	100.0	99.1

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	繰 出 金	13,092,000	0.9	13,091,400
2.	諸 支 出 金	1,482,131,000	99.1	210,077,287
	合 計	1,495,223,000	100.0	223,168,687

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
65,457,000	4.4	100.0	100.0	0	-	0	-
1,416,973,994	95.6	99.1	100.0	0	-	0	-
50,780	0.0	169.3	100.0	0	-	0	-
1,482,481,774	100.0	99.1	100.0	0	-	0	-

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
5.9	100.0	0	600	0.0	0.0
94.1	14.2	0	1,272,053,713	100.0	85.8
100.0	14.9	0	1,272,054,313	100.0	85.1

別表 9

パートタイマー等退職金共済特別会計款別歳入歳出決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	共 済 掛 金	4,920,000	34.1	3,790,000	50.4	77.0
2.	繰 入 金	9,505,000	65.9	3,722,768	49.5	39.2
3.	諸 収 入	4,000	0.0	3,988	0.1	99.7
	合 計	14,429,000	100.0	7,516,756	100.0	52.1

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	共 済 総 務 費	42,000	0.3	20,700
2.	共 済 金	14,382,000	99.7	7,496,056
3.	予 備 費	5,000	0.0	0
	合 計	14,429,000	100.0	7,516,756

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
3,790,000	50.4	77.0	100.0	0	-	0	-
3,722,768	49.5	39.2	100.0	0	-	0	-
3,988	0.1	99.7	100.0	0	-	0	-
7,516,756	100.0	52.1	100.0	0	-	0	-

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
0.3	49.3	0	21,300	0.3	50.7
99.7	52.1	0	6,885,944	99.6	47.9
-	-	0	5,000	0.1	100.0
100.0	52.1	0	6,912,244	100.0	47.9

別表 10

介護保険特別会計款別歳入歳出決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	保 險 料	1,472,122,000	22.5	1,513,405,791	23.8	102.8
2.	使用料及び手数料	108,000	0.0	116,600	0.0	108.0
3.	国 庫 支 出 金	1,312,175,000	20.0	1,224,148,479	19.2	93.3
4.	支 払 基 金 交 付 金	1,632,286,000	24.9	1,485,627,806	23.3	91.0
5.	府 支 出 金	840,901,000	12.8	800,648,039	12.6	95.2
6.	繰 入 金	928,169,000	14.2	928,054,000	14.6	100.0
7.	諸 収 入	407,000	0.0	47,556,944	0.7	11,684.8
8.	財 産 収 入	169,000	0.0	168,573	0.0	99.7
9.	繰 越 金	369,745,000	5.6	369,745,015	5.8	100.0
	合 計	6,556,082,000	100.0	6,369,471,247	100.0	97.2

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	総 務 費	154,846,000	2.4	138,301,378
2.	保 險 給 付 費	5,566,239,000	84.9	5,316,339,158
3.	地 域 支 援 事 業 費	413,942,000	6.3	353,607,136
4.	基 金 積 立 金	305,883,000	4.7	305,882,982
5.	諸 支 出 金	115,172,000	1.8	113,894,031
	合 計	6,556,082,000	100.0	6,228,024,685

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
1,455,362,515	23.2	98.9	96.2	16,299,742	1.1	41,743,534	2.8
116,600	0.0	108.0	100.0	0	-	0	-
1,224,148,479	19.5	93.3	100.0	0	-	0	-
1,485,627,806	23.7	91.0	100.0	0	-	0	-
800,648,039	12.8	95.2	100.0	0	-	0	-
928,054,000	14.8	100.0	100.0	0	-	0	-
4,997,569	0.1	1,227.9	10.5	0	-	42,559,375	89.5
168,573	0.0	99.7	100.0	0	-	0	-
369,745,015	5.9	100.0	100.0	0	-	0	-
6,268,868,596	100.0	95.6	98.4	16,299,742	0.3	84,302,909	1.3

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
2.2	89.3	0	16,544,622	5.0	10.7
85.4	95.5	0	249,899,842	76.2	4.5
5.7	85.4	0	60,334,864	18.4	14.6
4.9	100.0	0	18	0.0	0.0
1.8	98.9	0	1,277,969	0.4	1.1
100.0	95.0	0	328,057,315	100.0	5.0

別 表 11

後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算状況

歳 入

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1.	後期高齢者医療保険料	873,510,000	81.0	884,134,073	78.1	101.2
2.	使用料及び手数料	36,000	0.0	38,098	0.0	105.8
3.	国 庫 支 出 金	2,721,000	0.3	2,721,000	0.2	100.0
4.	繰 入 金	201,757,000	18.7	200,385,689	17.7	99.3
5.	諸 収 入	10,000	0.0	39,600	0.0	396.0
6.	繰 越 金	0	-	44,269,559	3.9	-
	合 計	1,078,034,000	100.0	1,131,588,019	100.0	105.0

歳 出

款	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
1.	総 務 費	8,432,000	0.8	7,817,607
2.	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,067,508,000	99.0	1,061,556,416
3.	諸 支 出 金	1,344,000	0.1	1,150,001
4.	予 備 費	750,000	0.1	0
	合 計	1,078,034,000	100.0	1,070,524,024

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	収入率	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	未収率
870,393,672	77.9	99.6	98.4	1,940,758	0.2	11,799,643	1.3
38,098	0.0	105.8	100.0	0	-	0	-
2,721,000	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-
200,385,689	17.9	99.3	100.0	0	-	0	-
13,000	0.0	130.0	32.8	0	-	26,600	67.2
44,269,559	4.0	-	100.0	0	-	0	-
1,117,821,018	100.0	103.7	98.8	1,940,758	0.2	11,826,243	1.0

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
0.7	92.7	0	614,393	8.2	7.3
99.2	99.4	0	5,951,584	79.2	0.6
0.1	85.6	0	193,999	2.6	14.4
-	-	0	750,000	10.0	100.0
100.0	99.3	0	7,509,976	100.0	0.7